

(4) 主要な施策の実績

款 1 議会費

項 1 議会費

目 1 議会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
545,032,238 円	円	円	円	84,916 円	544,947,322 円

3 議員活動事業

予算現額 25,738,000 円
事業決算額 18,181,217 円
予算執行率 70.6 %

《 事業概要 》

議員活動に資するため、議員の本会議等への出席に係る費用弁償、常任委員会の議員行政視察等に係る旅費及び会派に対する政務活動費交付金を支出した。

なお、執行率が70.6%となった主な要因は、議会だより編集委員会に係る行政視察旅費の不執行及び政務活動費の実績による。

○本会議等への出席に係る費用弁償

議員活動に資するため、本会議等への出席に伴う費用弁償の支出に係る事務を行った。

会議開催日数（日）	費用弁償対象回数（回）	費用弁償額（円）
75	1,212	738,002

○議員行政視察等の実施

議員活動に資するため、常任委員会等の管外行政視察の実施に係る事務を行った。

区分	参加議員数（人）	金額（円）
常任委員会管外行政視察	25	2,186,870
議会運営委員会管外行政視察	12	1,030,060
合計	37	3,216,930

○政務活動費交付金

議員の調査研究、その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議会における各会派に対し、政務活動費の交付を行った。

交付額（円）	実績額（円）	戻入額（円）
20,200,000	14,226,285	5,973,715

《 事業評価 》

議員が、先進都市等への行政視察や政務活動による調査・研究結果等を活用し、本会議や委員会での議論を通じて市政を質し、指摘や意見を述べるなど、市民の負託に応えるための議員活動に資することができた。

担当 議会総務課
議事課

4 議会運営事業

予算現額 26,384,000 円
事業決算額 24,051,485 円
予算執行率 91.2 %

《 事業概要 》

本会議や各種委員会の円滑な運営のための事務や、各種広報等により市民が議会活動を知る機会の提供を行うなど議会運営全般に係る諸事業を行った。

○つ市議会だよりの発行

「つ市議会だより」及び「臨時特集号」を発行し、広報紙とともに市内世帯に配付し、広く市民に議会活動の内容を広報した。また、今年度より紙面のフルカラー化及びレイアウト変更等により、市議会の活動状況をより分かりやすく発信した。

区分	発行回数（回）	総発行部数（部）	金額（円）
つ市議会だより	4	474,700	10,738,100
臨時特集号	1	119,200	545,459

○会議録の作成

本会議、各委員会及び全員協議会の会議録を反訳業務委託により作成し、各会派及び各部局等に配付するとともに市議会ホームページにおいてもこれを掲載し、市民に向けた情報発信を行った。

○議会映像の配信

インターネット動画共有サービスを活用して本会議、各委員会及び全員協議会のライブ・録画映像を配信するとともに、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルで本会議の録画映像を放送し、議会の内容を広く市民に伝えた。

《 事業評価 》

議会活動の中核である本会議・委員会等の運営に係る事務を的確に行うとともに、会議録や議会広報紙、市議会ホームページ等を通じ、議会活動を市民に情報発信することができた。また、ユニバーサルデザインにも配慮した「つ市議会だより」のフルカラー化等を通じ、市民から様々な意見や評価を頂くなど、市議会に対してより多くの人が興味を持つ機会を提供することができた。

また、本会議や委員会等の映像をインターネット上で配信することにより、市民の議会への関心・理解が深まるよう、議会活動を知る機会を広く提供し、より明瞭で開かれた議会運営の推進に資することができた。

担当 議会総務課
議事課

5 議長会等関係事業

予算現額 2,483,000 円
事業決算額 2,267,690 円
予算執行率 91.3 %

《 事業概要 》

全国、東海、県の各市議会議長会等が都市の興隆発展を図ることなどを目的として開催する会議等を通じて、様々な協議や情報収集等を行うとともに、各加盟市議会との情報共有等を行った。

《 事業評価 》

議長等が県内をはじめ、全国の加盟市議会との相互の意見交換を通じて国・県等に働きかけを行うとともに、議会運営に関する共通の課題や市政に関する諸般の事項について、課題解決に向けた取組を進めることに寄与できた。

担当 議会総務課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5, 227, 358, 390 円	15, 339, 719 円	42, 846, 565 円	円	61, 879, 816 円	5, 107, 292, 290 円

3 秘書一般関係事業

予算現額 5,560,000 円
事業決算額 4,866,892 円
予算執行率 87.5 %

《 事業概要 》

外部団体との連絡調整を含む市長、副市長の日程調整や、随行、市長交際費の執行など秘書、渉外業務を行った。

市長交際費の内訳

区分	内容	件数 (件)	金額 (円)
慶弔関係	花代	6	66,000

《 事業評価 》

適正な執行に努め、円滑な市政運営に寄与することができた。

担当 秘書課

4 固定資産評価審査委員会関係事業

予算現額 121,000 円
事業決算額 59,700 円
予算執行率 49.3 %

《 事業概要 》

固定資産課税台帳に登録された価格への不服に関し審査決定する固定資産評価審査委員会に関する事務を行った。

なお、執行率が49.3%となった要因は、固定資産評価審査委員会の開催回数が見込みより少なかったことに伴い、委員報酬等に不執行が生じたことによる。

区分	委員会 (人)	開催回数 (回)	報酬 (円)
固定資産評価審査委員会	6	1	54,000

《 事業評価 》

固定資産評価審査委員会事務の適切な処理に努めることができた。

担当 法務室

5 企画事務関係事業

予算現額 2,217,000 円
事業決算額 1,908,902 円
予算執行率 86.1 %

《 事業概要 》

企画事務関係事業における庶務関係経費の執行及び各所管における事業推進のための交際費の執行を総括的に実施した。

事業推進交際費の内訳

所属	内容	件数 (件)	金額 (円)
政策財務部	関西大阪三重県人会への協賛品等	3	77,289
市民部	三重県原爆被災者の会への協力金等	5	167,160

所属	内容	件数（件）	金額（円）
スポーツ文化振興部	第45回伊勢湾オープンヨットレース大会協賛金	1	10,000
商工観光部	立地企業開所時生花代等	4	62,876
総合支所	香良洲町老人クラブ連合会福祉大会生花代等	2	10,000
合計		15	327,325

《 事業評価 》

庶務関係経費の適正な執行管理に努めるとともに、事業推進交際費については、取扱基準に基づく適正な執行を行うことができた。

担当 政策課

6 東京事務所管理運営事業

予算現額 8,490,000 円
事業決算額 8,199,059 円
予算執行率 96.6 %

《 事業概要 》

企業及び関係団体等と連携しながら本市の魅力発信を行う三重テラスでの「つデイ」については、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、7月に「津市・上富良野町友好都市25周年記念観光・物産展」、12月に「津ぶぞろいツアー2022」を3年ぶりに開催した。また、つデイパネル展を2回、他自治体や企業と連携するなど、首都圏における本市の観光PR及び物産紹介等のイベントを主催・共催・協力合わせ4回開催し、シティプロモーションを行った。

また、中央省庁における政策的な情報及び企業の動向等の情報収集のほか、首都圏の企業に対し本市に関する情報の提供などを行った。

（その他の主な事業）

- 首都圏に在住、在勤の市出身者並びに市・県にゆかりのある方々や企業との情報交換
- 各課からの業務連携依頼に基づくセミナー・シンポジウム・会議等への参加及び情報収集

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響から、首都圏における本市のPR及び認知度の向上については限りがあったものの、他自治体や企業と連携を取りながら、本市の魅力の発信のためのイベントを開催し、情報収集、情報提供、情報交換を行い、各課からの依頼に基づく会議の参加等を行うことで、首都圏における情報発信及び情報収集拠点としての役割を果たすことができた。

担当 東京事務所

7 例規、訟務関係事業

予算現額 7,911,000 円
事業決算額 7,659,937 円
予算執行率 96.8 %

《 事業概要 》

例規の審査、訴訟及び訴訟となるおそれのある事件に対する指導助言並びに法律顧問相談に関する事務を行った。

弁護士数（人）	法律顧問料（円）
2	3,288,000

《 事業評価 》

例規に係る審査については、適切な事務処理ができ、今後も例規の所管課との連携を密にし、一層正確かつ迅速な審査に努めていく。

法律顧問相談、訴訟事件等への対応については、本市の抱える課題等について2人の法律顧問と緊密な連絡調整を図りながら迅速な対応を行うことができた。

担当 法務室

8 行政関係事業

予算現額	606,000 円
事業決算額	552,737 円
予算執行率	91.2 %

社会情勢や市民ニーズの変化等、直面する各種課題への確に対応し、効率的かつ効果的な事業推進を図るための推進体制の整備等に取り組むとともに、津市職員行動規範の職員・組織間への一層の浸透・定着や同規範に基づく実践的な行動を支える職員意識の確立に向け、研修等に取り組んだ。

(1) 行財政改革関係事業

《 事業概要 》

直面する各種課題への対応を図るため、事業推進体制の柔軟な整備等に取り組んだ。

(主な取組内容)

○組織運営等に係る見直し

本市を取り巻く環境の変化や時代の潮流を踏まえ、基礎自治体として、今対応が求められる行政課題に集中的かつ的確な対応を図るため、事業推進体制の整備・強化等に取り組んだ。(令和5年4月1日付け実施)

- ・自治体DX推進の司令塔として、情報企画課をデジタル改革推進課に改編するとともに各部・総合支所等に自治体DX総括推進員を配置
- ・津市地域脱炭素宣言に基づく各種施策を着実に推進するため、環境政策課環境共生・地域脱炭素推進担当を地域脱炭素推進担当に改編
- ・都市計画及び商業振興の連携による大門・丸之内地区のまちづくりを着実に推進するため、都市政策課都市整備・新都心軸担当を大門・丸之内まちづくり・新都心軸担当に、商業振興労政課商業振興担当を大門・丸之内活性化・商業振興担当に改編
- ・こども子育て施策全般に係る総合的な調整機能等の整備のため、子育て推進課子育て推進担当をこども・子育て政策担当に改編

○行政評価セミナーの実施

限られた経営資源を効果的に活用し、効率的な事業推進による市民サービスの向上を図るに当たり、事務事業の点検及び自己評価を行うためのスキルの習得等、職員意識の向上を目的に行政評価セミナーを実施した。

○公民連携の推進

民間事業者の有する知識・技術の活用による効率的かつ効果的な事業推進を図るに当たり、改めて公民連携提案窓口の明確化及び周知を図るとともに、Park-PFIの活用による中勢グリーンパークの整備など、施設所管課とともに公民連携の推進に取り組んだ。

《 事業評価 》

本市を取り巻く環境の変化や市民ニーズの多様化など直面する各種課題への確に対応し、効率的かつ効果的な事業推進を図るため、柔軟な事業推進体制の見直しや民間活力の活用等を進めることができた。

(2) 職員行動規範実行事業

《 事業概要 》

津市職員行動規範の更なる浸透・定着を図り、強固な組織としての規範にまで発展させるため、組織経営セミナー及び全階層別研修において市長講話及び市長と職員との意見交換を実施するとともに、全階層別研修において職員行動規範に係る研修を継続的に実施し、職員間の意識の共有、実践に向けた取組意識の更なる向上に取り組んだ。

《 事業評価 》

階層別研修等を通じて、津市職員としてのあるべき姿や大切にすべき行動の基本等、津市職員行動規範の理念の職員間への一層の浸透・定着に継続的に取り組むことができた。

今後も、当該規範を「強固な組織としての規範」にまで発展させ、一層の浸透・定着を図るため、引き続き、各種研修の継続的な開催等、地道かつ着実な取組を推進し、職員意識の更なる向上に取り組んでいく。

担当 行政経営課

9 人事管理事業

予算現額 693,279,649 円
事業決算額 670,993,738 円
予算執行率 96.8 %

採用、配置、昇任昇格、昇給、退職、労働安全衛生、給与、福利厚生等に係る人事管理事務等を行った。

(1) 会計年度任用職員任用関係

《 事業概要 》

複雑・多様化する行政サービスが求められる中、一時的に集中する業務や正規職員の育児休業等に対する代替要員として対応するため、地方公務員法第22条の2の規定に基づき、会計年度任用職員の任用を行った。

区分	報酬 (円)	期末手当 (円)	共済費 (円)
会計年度任用職員に係る経費	382,965,240	37,875,453	120,556,506

《 事業評価 》

会計年度任用職員について、適正な任用・勤務条件を確保するとともに、簡素で効率的な行政体制を目指しながら、各部署の状況に応じて、適切に配置することができた。

(2) 職員福利厚生事業補助金交付事業

《 事業概要 》

地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の福利厚生の増進を図るため、職員共済組合が行う職員の元気回復その他厚生に関する事業に対し補助金を交付した。

区分	金額 (円)
職員福利厚生事業補助金	10,828,000

《 事業評価 》

包括補助方式とせず、事業補助方式（対象事業を特定して補助）とすることで、補助金の適正な執行に努めることができた。

(3) 職員健康診断等事業

《 事業概要 》

津市職員安全衛生管理規程第40条の規定に基づき、職員の健康管理のため定期健康診断等を実施したほか、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施するとともに、希望者に対しメンタルヘルスカウンセリングを実施した。

区分	金額 (円)
職員健康診断委託料	28,497,551

《 事業評価 》

職員の心身における健康意識の向上及び健康管理の徹底を図ることにより、事務事業等の効率的な執行に寄与することができた。

今後も、定期健康診断において再検査が必要となった職員に対し、結果報告書の提出を求める等、健康診断結果を有効に活用し健康管理に対する意識の徹底を図るとともに、ストレスチェックによるセルフケアの推進及び集団分析の活用並びに職員が利用しやすいメンタルヘルスカウンセリング等を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めていく。

担当 人事課

10 職員研修事業

予算現額	9,335,000 円
事業決算額	8,384,612 円
予算執行率	89.8 %

多様化する市民ニーズに的確に対応し、より質の高い行政サービスを提供するために、公務効率と職員の能力の向上及び津市職員行動規範を着実に実践できる職員の育成などを目的として各種研修を行った。

(1) 集合研修

《 事業概要 》

市民サービスの向上や着実な職務遂行のために、職位等の各階層に応じて必要な知識やスキル等の習得を目的とした各階層別の研修のほか、職員として必要な基礎的で幅広い知識の習得等を目的とした各種研修を集合研修として行った。

〔主な研修〕

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
新規採用職員研修	【階層別研修】 市長講話、職員行動規範、組織論（職位と役割）、コンプライアンス、ハラスメント防止など、各階層に合わせたカリキュラムを実施	66	160,000
2年目職員研修		65	
新任主査研修		68	
新任担当副主幹研修		47	
新任担当主幹級研修		56	
新任課長級研修		29	
組織経営セミナー	市長講話、講師による講演、意見交換	260	303,820
女性職員セミナー	女性職員のキャリア形成、男女ともにより良い職場づくり	38	89,720

《 事業評価 》

様々なカリキュラムの集合研修の実施により、職員として必要な基礎的で幅広い知識・スキルの習得、市民サービスや組織力の向上などへの更なる意識の醸成及び各職位等に応じて求められる役割の認識と能力の向上に資することができた。

(2) 職務実践研修

《 事業概要 》

各業務に必要な政策立案や法律・技術等に係る各専門分野の知識の習得など、職務遂行能力の向上を図るための職務実践研修を行った。

〔主な研修〕

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
行政法研修(基礎・演習)	行政法に関する基礎的知識及び応用	46	500,000
政策課題研修	課題形成と先進地視察による政策提言	7	300,960

《 事業評価 》

各専門分野の講師や庁内講師を活用した研修の実施により、各業務に役立つ専門的な知識や技術の効果的な習得を図り、職務遂行能力や技術力の向上に資することができた。

(3) 派遣研修

《 事業概要 》

最新の知識や技術、市政の推進に必要とされる高度な能力の習得などを目的として、各種研修機関等への派遣研修を行った。

〔主な研修〕

研修機関名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
自治大学校	基本法制、政策立案研究等	1	248,300
市町村アカデミー	児童虐待防止対策等	5	340,325

研修機関名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
国際文化アカデミー	滞納整理の実践と徴収マネジメント等	7	154,618
全国建設研修センター	都市計画Ⅰ、開発許可Ⅱ	2	147,000

《 事業評価 》

様々な研修機関等において、行政管理能力及び最新かつ専門的な知識・技術等を習得するとともに、他の自治体職員等との交流や情報交換等を行うことで人的ネットワークの構築などに資することができた。

担当 人事課

11 検査事務事業

予算現額 25,227,000 円
事業決算額 24,475,103 円
予算執行率 97.0 %

《 事業概要 》

工事（当初設計金額が130万円以下の工事を除き、当初設計金額が500万円以上の修繕を含む。）に係る検査については、工事請負契約の適正な履行及び品質を確保するため、工事検査要綱に基づき厳正かつ的確に実施した。

公共土木施設少額修繕（発注時の修繕費が50万円以下であって、単価契約方式を採用した修繕）に係る検査については、契約の適正な履行を確保するため、公共土木施設少額修繕検査要綱に基づき厳正かつ的確に実施した。

設計積算システムについては、情報セキュリティ対策を施す中で、積算基準及び設計単価の改定に係る対応を図り、適正な運用管理を行った。

〔工事に係る検査〕

(件)

完成検査	出来高部分検査	中間検査	随時検査	合計
330	8	16	16	370

《 事業評価 》

各種検査業務について、期間内に適正に執行することができた。

また、監督員の技術力向上について、各種研修等の実施により効果的な取組を行うことができた。

担当 検査課

12 危機管理事業

予算現額 215,000 円
事業決算額 87,042 円
予算執行率 40.5 %

《 事業概要 》

危機管理に係る統一的な基本方針となる危機管理指針に基づき、市民の生命、身体及び財産に重大な被害等を及ぼす危機事象に迅速かつ的確に対処できるよう、職員の危機事象に対する意識高揚及び能力向上のため、防災危機管理研修を実施した。

なお、執行率が40.5%となった主な要因は、新型インフルエンザ等対策検討委員会の開催を必要とする事案がなかったため、委員報償金等に不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

大規模災害に対応する心構えとして、平時から職員の危機管理についての理解を深めるため、防災危機管理研修を行い、職員の危機管理意識の向上に資することができた。

担当 危機管理課

13	総務事務関係事業	予算現額	7,194,000 円
		事業決算額	7,149,037 円
		予算執行率	99.4 %

《 事業概要 》

(一社) 地方行財政調査会への調査依頼、同会から送られてきた各種資料の配布及び庁内にある自治六法の追録の加除を行った。

また、市議会への資料の送付、調査照会の回答及び提出予定議案や協議案件等の調整を行った。

《 事業評価 》

各業務において有用な各種資料を庁内に提供するとともに、市議会との課題の共有化、事業進捗状況の報告等の面から、市議会への積極的な資料の送付に努めることができた。

担当 総務課

14	契約事務関係事業	予算現額	8,444,000 円
		事業決算額	8,122,054 円
		予算執行率	96.2 %

地方公共団体の入札及び契約事務において基本とすべき事項である透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除、適正な品質の確保を踏まえ、適正な入札及び契約事務の執行並びに契約に係る指導及び総合調整を行った。

また、共通払出事業として、各所属共通で使用する消耗品等について、効率性及び経済性の観点から全庁的に一括購入し、各担当課等へ払い出しを行った。

(1) 契約事務関係事業

《 事業概要 》

建設工事、物品調達に係る各課等からの契約依頼を受け、透明性、公正性、不正行為の排除及び品質の確保に加え、経済性も確保した適正な入札及び契約事務を執行した。

また、契約事務説明会の開催等を通じて、適正な入札及び契約事務の指導を行い、各課等契約事務担当者の入札及び契約事務に関する知識の向上に努めた。

競争入札参加資格者名簿登録業者数 (令和5年3月31日時点)

工事・コンサルタント		物品・業務委託	
市内本店業者	533	市内業者	767
市内支店業者	174	準市内業者	304
市外業者	2,024	市外業者	1,140
		県外業者	2,077
合計	2,731	合計	4,288

契約件数 (工事・コンサルタント関係)

建設工事等					コンサルタント等	合計
土木一式	建築一式	管	舗装	その他		
98	12	27	31	66	35	269

《 事業評価 》

建設工事における入札参加資格要件、最低制限価格の設定方法等の見直しを実施した。また、予定価格の事後公表及び総合評価落札方式の試行継続等、入札及び契約制度の改善に向けた取組を進めることができた。

(2) 共通払出事業

《 事業概要 》

消耗品等の計画的な一括発注により、効率的かつ経済的な契約を行った。

共通払出事業の状況

(単位：円)

新聞	その他消耗品	印刷物(共通封筒等)	合計
1,407,600	1,890,771	1,425,380	4,723,751

《 事業評価 》

各所属において使用する消耗品や共通封筒等を計画的に一括購入することで、全庁的な経費の縮減に努めることができた。

担当 調達契約課

15 自治会関係事業

予算現額 235,356,000 円
事業決算額 234,641,674 円
予算執行率 99.7 %

市内自治会との連絡調整、自治会への交付金交付などの活動支援、自治会の法人化に関する事務等を行った。

支部別自治会数 (令和4年4月1日時点)

支部名	町自治会数	地区自治会数
津	474	22
久居	119	7
河芸	27	5
芸濃	52	5
美里	16	3
安濃	48	4
香良洲	9	0
一志	65	4
白山	85	6
美杉	120	7
合計	1,015	63

(1) 自治会活動交付金交付事業

《 事業概要 》

自治会活動の推進を目的として、町自治会、地区自治会連合会、自治会連合会支部、自治会連合会に対し交付金を交付した。

区分	交付件数 (件)	金額 (円)
町自治会交付金	1,012	157,335,510
地区自治会連合会交付金	62	3,820,000
自治会連合会支部交付金	9	1,642,396
自治会連合会交付金	1	1,000,000

《 事業評価 》

地域コミュニティの主体となる自治会が行う活動等に対し支援を行うことにより、行政と自治会の連携を進めるとともに、地域住民の連帯意識、防災意識、環境意識等の醸成を図ることができた。

(2) 集会所建築等補助金交付事業

《 事業概要 》

コミュニティ活動の推進を目的として、自治会が行う集会所の修繕に対し補助金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
修繕	17	8,518,000

《 事業評価 》

自治会活動の拠点となる集会所の老朽化等により改修を必要とする自治会に対し、計画的な整備の支援ができた。

(3) 掲示板設置補助金交付事業

《 事業概要 》

自治会におけるコミュニティ活動の周知や行政からのイベント等の周知、啓発を図るため自治会が行う掲示板の新設、取替えに対し補助金を交付した。

区分	基数（基）	金額（円）
新設	4	260,000
取替え	14	874,400

《 事業評価 》

掲示板の整備を支援することにより、自治会から地域住民へ各種情報を伝える機会を広げることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

16 市民生活事業

予算現額 67,059,000 円
事業決算額 58,332,510 円
予算執行率 87.0 %

市民生活の安定と向上のため、防犯活動及び暴力追放活動を推進するとともに、消費生活に関する啓発、消費生活センターでの消費生活相談業務、犯罪被害者等に対する支援、自治会への防犯灯電気料金高騰対策支援を行った。

(1) 防犯活動事業

《 事業概要 》

自治会が実施する防犯灯及び防犯カメラの設置に対して補助金の交付を行い、地域の犯罪抑止力の向上と防犯灯のLED化を推進するとともに、集落間の通学路等に防犯灯を設置した。

また、津市防犯協会津支部（津地区防犯協会）及び津南支部（津南生活安全協会）の事業を支援することにより、市民の防犯意識の向上を図った。

補助金名	件数（件）	設置数（基・本）	金額（円）
防犯灯設置補助金	187	498	8,851,400
防犯カメラ設置補助金	9	15	1,869,200

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
集落間防犯灯整備工事	戸木町及び香良洲町地内	LED防犯灯5基	271,700

《 事業評価 》

自治会が設置するLED防犯灯に対し補助を行うことにより、設置及び管理の負担軽減を図るとともに、集落間防犯灯の整備を行うことで、地域における防犯環境を整備することができた。

さらに、自治会が設置する防犯カメラに対し補助を行うことにより、地域における防犯意識の高揚と犯罪抑止力の向上を図ることができた。

(2) 消費生活事業

《 事業概要 》

市民の消費生活安定のため、消費生活センターを設置し、専門相談員による相談業務を行った。

《 事業評価 》

消費者の抱える問題を真摯に受け止め、関係各課と連携して解決に向けて話し合うとともに、必要に応じて法律家や関係機関を紹介するなど、問題解決を図ることができた。

(3) 犯罪被害者等支援事業

《 事業概要 》

犯罪被害者等の権利と利益を守るため、犯罪被害に係るワンストップ窓口を設置するとともに、犯罪被害者等に対し支援金を給付することで、犯罪被害者等の受けた被害の早期回復と軽減を図った。また、犯罪被害者等を支える社会の形成に向けて、三重県、公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターと共催で「令和4年度犯罪被害を考える集い」を開催した。

支援金名	件数(件)	金額(円)
犯罪被害者等支援金	2	400,000

《 事業評価 》

ワンストップ窓口での相談を通じて、犯罪被害者等の権利と利益を守り、犯罪被害者の受けた被害の早期回復及び軽減に向けた取組を推進できた。

また、「令和4年度犯罪被害を考える集い」を開催することで、犯罪被害者等を社会全体で支えていくといった気運の醸成と、犯罪被害者等支援に対する理解の促進を図ることができた。

(4) 自治会防犯灯電気料金高騰対策支援事業

《 事業概要 》

防犯灯電気料金高騰の影響を受けている自治会に対し、前年からの電気料金上昇分を支援した。

支援金名	件数(件)	基数(基)	金額(円)
自治会防犯灯電気料金高騰対策支援金	833	26,258	6,301,920

《 事業評価 》

支援金を交付することにより、地域における継続的な防犯環境の維持に寄与することができた。

担当 市民交流課

17 市民活動推進事業

予算現額 110,429,000 円
事業決算額 109,626,201 円
予算執行率 99.3 %

市民活動推進事業交付金の交付により、市民活動団体等の設立や活動支援を行うとともに、市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、団体に活動の場や情報を提供することで、市民活動の推進を図った。

(1) 市民活動推進事業交付金事業

《 事業概要 》

地域課題の解決や地域振興など、公益的な活動に自主的に取り組む市民活動団体等を対象とし、その設立や活動に要する経費の一部に対して交付金を交付した。

交付団体の選定にあたっては、有識者や応募団体が審査する「市民セレクション」の意見を踏まえて決定した。

区分	提案事業者数	交付事業者数	金額（円）
市民活動団体設立等交付金	1	1	60,000
市民活動推進交付金	1	1	200,000

《 事業評価 》

市民活動団体等の公益的な活動に係る支援を行い、自立した活動へのサポートを行うことができ、市民活動の推進を図ることができた。

(2) 市民活動センター管理運営事業

《 事業概要 》

市民活動団体の活動の場として市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、団体の活動を促進するとともに、各団体間の交流の場としても活用を図った。

施設名	利用者数（人）	利用件数（件）
市民活動センター	40,172	4,350

《 事業評価 》

NPO団体や市民活動団体等に対し、活動の場及び市民活動情報を提供するなど、市民による自主的な活動を支援することができた。

担当 地域連携課

18 計量事業

予算現額 509,000 円
事業決算額 480,668 円
予算執行率 94.4 %

《 事業概要 》

計量法に規定される特定市として、安心な消費生活の確保を図るため、同法に基づき取引や証明に使用される特定計量器（主として商売等で使用する業務用のはかり）の定期検査を行った。

区分	検査実績	うち県計量協会への依頼分
検査件数（件）	452	241
検査台数（台）	1,180	766

《 事業評価 》

定期検査の的確な実施により、特定計量器の適正な管理を行うことができた。

担当 市民交流課

19 平和関係事業

予算現額 878,000 円
事業決算額 869,881 円
予算執行率 99.1 %

戦争の悲惨さと平和の尊さを広く市民に啓発するため平和を考える市民のつどいや原爆パネル展等を開催した。

(1) 「平和を考える市民のつどい」及び「原爆パネル展」等の開催

《 事業概要 》

戦争や原爆の記憶を風化させることなく、市民一人ひとりが戦争の悲惨さを再認識し、平和の尊さを後世へ伝えていく機会とするため「平和を考える市民のつどい」や「原爆パネル展」等の開催、津平和のための戦争展実行委員会による展示、平和のための音楽会実行委員会による音楽会を行った。

○平和を考える市民のつどい

【開催日及び場所】

8月6日 津リージョンプラザ

【内容】

映画上映

標 題	参加人数(人)
蒼い記憶～満蒙開拓と少年たち～（アニメーション映画）	95
太陽の子（劇映画）	130

○原爆パネル展

【展示日数及び場所】

延べ494日、津リージョンプラザほか市内16か所

○平和の折り鶴の募集と展示

市民から平和への願いを込めた折り鶴を募集し、寄せられた約60,000羽の折り鶴は千羽鶴にして津リージョンプラザで展示したのち、広島平和記念公園内の「原爆の子の像」に献納した。

【展示日及び場所】

8月6日及び7日 津リージョンプラザ

《 事業評価 》

戦争や原爆の悲惨さと平和の尊さを市民に伝え、恒久平和への想いを深めるための機会とすることができた。

(2) 津平和のための戦争展実行委員会活動支援事業

《 事業概要 》

戦争の悲惨さと平和の大切さを広く市民に伝える活動を行う津平和のための戦争展実行委員会に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

区 分	事業内容	金額（円）
戦争展事業補助金	津平和のための戦争展における展示、戦争資料の保存記録化等	450,000

《 事業評価 》

津平和のための戦争展実行委員会の活動を支援することにより、市民が津市における空襲の様子や戦時下の生活を知る機会を得て、戦争の悲惨さや平和の大切さを知り平和意識の高揚につなげることができた。

担当 人権課

20 男女共同参画推進事業

予算現額 4,308,000 円
事業決算額 4,027,395 円
予算執行率 93.5 %

男女共同参画社会の実現に向けて、第3次津市男女共同参画基本計画の進捗状況を把握し、男女共同参画の推進に努めた。現行の第3次基本計画が令和4年度に終了したことから、男女共同参画審議会からの答申を踏まえ、第4次津市男女共同参画基本計画を策定した。

公募市民との協働により男女共同参画フォーラムの開催や情報紙の発行を行い、市民の意識高揚を図った。県や県内市町と連携し、男女共同参画連携映画祭を実施し、啓発のための映画を上映した。

(1) 男女共同参画基本計画の進行管理及び策定

《 事業概要 》

男女共同参画審議会へ、第3次津市男女共同参画基本計画に基づく全64施策について、令和3年度の各施策進捗状況を報告し、同審議会として取りまとめた第3次津市男女共同参画基本計画令和3年度実施状況報告書をホームページで公表した。また、第3次基本計画が終了したことから、第3次計画の取組状況や社会情勢等から見えてきた課題を踏まえ、令和5年度以降の5年間の男女共同参画社会づくりの方向性を定めるため、第4次津市男女共同参画基本計画を策定した。

《 事業評価 》

令和3年度施策進捗状況に対する審議会からの意見を踏まえて課題点を洗い出し、計画の目標である男女共同参画社会の実現に向け、各部署が取組を進めることができた。また、第4次基本計画については、男女共同参画審議会からの答申を踏まえ、幼少期から生涯にわたる男女共同参画の教育の機会の充実を図ることを一番の柱として、市民の性別に捉われないような意識への変化を促すための施策を推進する内容で策定することができた。

(2) 男女共同参画フォーラムの開催及び同フォーラム実行委員会と連携した啓発活動

《 事業概要 》

男女共同参画意識の高揚を図るため、市民からの公募による男女共同参画フォーラム実行委員との協働で、啓発活動（紙芝居の上演）を実施した。

また、津リージョンプラザで開催した「男女共同参画フォーラム『わあむ津』」では、「変わる 動く 発信する ～だれもが 自分らしく生きる ジェンダー平等社会を～」のテーマのもと、各団体による展示をはじめ、電子紙芝居の上演、男女共同参画講演会を同時開催し、山口真由氏による「世界の潮流 日本の選択」と題した講演会を行った。

開催日	開催場所	開催内容	参加人数（人）
11月26日	津リージョンプラザ	展示・講演会	237

《 事業評価 》

男女共同参画フォーラム実行委員との協働による「男女共同参画フォーラム『わあむ津』」を実施し、また紙芝居という分かりやすい媒体を利用することで、市民の幅広い年齢層に対して男女共同参画について考える機会を提供することができた。

また、同フォーラムでは、地域で男女共同参画について活動している機関や団体が展示等を通じて、互いの情報交換や協力など、連携を深めることができた。

(3) 公募の編集スタッフによる男女共同参画情報紙の発行

《 事業概要 》

市民からの公募による編集スタッフと協働で、男女共同参画に関する様々な情報、団体や個人等の活動紹介や、国や県の動向などを掲載する情報紙を10月と3月に発行し、市民に対して男女共同参画について意識啓発を行った。

《 事業評価 》

地域で活躍する人のインタビュー記事や男女共同参画の啓発記事、料理コーナー、クロスワードなどを掲載することで、より多くの市民に読んでいただける紙面づくりを工夫した。また、自治会回覧に加え、市施設窓口への設置やホームページでの掲載、催し物開催時に配布することで、より広く市民へ男女共同参画に関する啓発ができた。

(4) 三重県内男女共同参画連携映画祭

《 事業概要 》

県内の男女共同参画センターや市町が連携して実施する三重県内男女共同参画連携映画祭で、「漁港の肉子ちゃん」を上映した。映画を通じて子どもから大人まで幅広い年齢層に対して男女共同参画の意識啓発を行った。

《 事業評価 》

参加者アンケートから、参加者の約8割が、「参加して良かった」、「映画に満足」と回答し、8割以上が「男女共同参画について考えるきっかけとなった」と回答していることから、映画の上映を通じて、若い世代にも男女共同参画について考えてもらえる機会づくりができた。

(5) 各種相談事業 《 事業概要 》

性別にかかわらず、自分らしく生きていくための様々な問題に対して、カウンセラー及び女性弁護士が電話・面談により相談を受け、専門的にアドバイスしながら適切に対応した。

《 事業評価 》

カウンセラー相談は113人、弁護士による法律相談は116人の相談があり、相談者に寄り添ったアドバイスをすることで、自分らしく生きていくための問題解決につなげることができた。

担当 男女共同参画室

22 広聴相談事業

予算現額 5,532,000 円
事業決算額 5,444,296 円
予算執行率 98.4 %

《 事業概要 》

市政に関する要望や意見の窓口として各部署と連携を図ったほか、市民が抱える様々な問題の解決に向け、専門機関を一堂に会したワンストップ相談窓口として一日合同相談を開催したほか、司法書士による相談事業を実施した。

「市民の声」の件数

区分	相談・問合せ	要望	意見・提案	苦情	その他	合計
件数 (件)	331	4,329	115	985	685	6,445

《 事業評価 》

市民や自治会からの要望・意見の窓口として、市民の意見・要望管理等システムを活用することにより、各部署との調整を円滑に進めることができ、要望に対して迅速に対応することができた。

市民に対して相談会を実施し、市民の抱えている様々な問題の解決や解消に向けた相談ができた機会を提供することができた。

担当 地域連携課

23 内部統制事務事業

予算現額 50,000 円
事業決算額 49,920 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

不当要求行為や困難事案に対する相談等の支援を行うとともに、不当要求行為の防止、職員倫理やコンプライアンス意識の改革に関する研修等を行った。

《 事業評価 》

180件の相談を受け、その都度状況に応じた助言をするとともに、22件の現場への駆け付け支援をすることができた。また、延べ20回1,148人の職員に対し、講話や条例解説のほかロールプレイング手法を取り入れた実践的な研修、弁護士等を講師に招いた不当要求行為防止対策責任者講習会を実施することで、透明性の高い公正公平な市政の確保に寄与することができた。

担当 内部統制室

決 算 額	財 源				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
236,803,130 円	円	1,002,297 円	円	5,469,056 円	230,331,777 円

1 文書管理事務事業

予算現額 130,133,000 円
事業決算額 124,808,397 円
予算執行率 95.9 %

文書の収受、発送、管理に係る庁内の総合調整を行った。

(1) 機密文書処理業務委託事業

《 事業概要 》

本庁舎及び各総合支所において、年2回機密文書の裁断処理を行い、適切な処理と資源の再利用を図った。

《 事業評価 》

機密文書を適切に裁断及び溶解処理を行い個人情報の保護に努めるとともに、資源の再利用を図ることで、環境負荷の低減に努めることができた。

(2) 条規類集デジタル運用委託事業

《 事業概要 》

条規類集の整備とデータ化を図るため、条例等の制定改廃に係る内容の更新作業を行うとともに、随時庁内ネットワーク及びホームページに登載した。

《 事業評価 》

庁内ネットワーク及びホームページでの利用を可能とすることで、庁内外における例規の閲覧等の利便性の向上に努めることができた。

(3) 文書配送業務委託事業

《 事業概要 》

月2回発行する広報紙と同時に市政に関連する様々な文書を自治会等に配付するため、本庁及び各総合支所からの印刷物の収受、配付先別の仕分け作業及び配付に係る事務を行った。

《 事業評価 》

市政に関連する様々な文書を、市民への情報提供の手段である広報紙と同時配付することにより、配付コストの縮減に努めることができた。

担当 総務課

2 情報公開・個人情報保護事業

予算現額 742,000 円
事業決算額 679,056 円
予算執行率 91.5 %

《 事業概要 》

津市情報公開条例に基づき、公文書の開示を行うとともに、会議の公開など総合的な情報公開を行った。また、津市個人情報保護条例に基づき、市が保有する個人情報の保護・管理に努めるとともに、自己情報の開示を行った。

情報公開事業の状況

- ・ 請求件数 409件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数 (件)	209	301	29	539	12

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

個人情報保護事業の状況

- ・ 請求件数 157件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数 (件)	114	37	10	161	0

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

《 事業評価 》

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、津市個人情報の保護に関する法律施行条例を制定するなど、個人情報に配慮しつつ、積極的な情報開示に努めることにより、開かれた行政を推進することができた。

担当 総務課

3 広報事務事業

予算現額	113,694,000 円
事業決算額	111,315,677 円
予算執行率	97.9 %

広報紙やホームページ、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルをはじめ、民放テレビ、FMラジオの活用、報道機関への資料提供などを通じて、市の事業等について広報を行った。

また、本市の魅力を積極的かつ効果的に情報発信するため、シティプロモーションを展開した。

(1) 広報紙の発行

《 事業概要 》

市民に対し、本市の政策や行事、お知らせなどをタイムリーに伝えるため、「広報津」を月2回（毎月1日及び16日、毎号約119,100部）発行し、自治会等を通じて配布した。

《 事業評価 》

月2回定期的に広報紙を発行し、市内世帯に配布することにより、市政情報を広く伝えることができた。

紙面については、わかりやすい内容を目指し、文章についても工夫を重ね、本市の政策を伝えることができた。

また、ユニバーサルデザインに配慮したデザイン・レイアウトを行うとともに、全ページで視認性の高い書体を使用するなど、より見やすい広報紙を発行することができた。

(2) テレビ番組による情報発信

《 事業概要 》

ケーブルテレビによる行政情報チャンネル（デジタル：123ch）や三重テレビ放送のチャンネル（デジタル：071ch、072ch）を通じ、市政や地域情報をはじめ各種イベントなどの情報発信を行った。

また、三重テレビ放送のチャンネルにおいて、県内をはじめ三重テレビ放送受信エリアとなる県外にも、広域的に市政や本市の観光情報などを発信した。

新型コロナウイルス感染症に関する情報発信として、市長メッセージを撮影し発信した。

《 事業評価 》

映像を通じ、市政や地域情報をはじめ、身近な市民の活動を紹介するなど、効果的な情報発信ができた。

(3) ホームページによる情報発信

《 事業概要 》

ホームページを活用し、市内外に向け広く情報発信を行った。

また、新型コロナウイルス感染症に関して、必要な情報がすぐに一目で閲覧出来るようトップページにワクチンに関するお知らせ、市長メッセージなどのバナーを設け、情報発信を行うとともに、「重要なお知らせ」で最新の情報を日々更新した。

《 事業評価 》

ホームページの特性を生かし、最新の市政情報をはじめ、地域の観光情報などについて、全国に向け情報発信することができた。

(4) シティプロモーションの推進

《 事業概要 》

「津市」の知名度を向上させるため、各部署が行うプロジェクトを支援するとともに、観光分野にとどまらない本市の魅力を情報発信するシティプロモーション活動を行った。

《 事業評価 》

広報紙・ホームページ・ケーブルテレビや、テレビ、ラジオなどの各メディアなど、あらゆる広報媒体を活用し、本市の政策や魅力、住みやすさなどを広く情報発信することができた。また、津市がロケ地となった映画「わたしの幸せな結婚」の公開に伴い、官民一体となった各種事業を展開し、地域の活性化につなげるとともに、本市の多くの魅力を全国に発信することができた。

担当 広報課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 3 財政管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
134,990,350 円	円	円	円	円	134,990,350 円

1 財政事務事業

予算現額 134,990,351 円
事業決算額 134,990,350 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

予算編成、予算書等の作成及び財政状況についての公表を行った。

ふるさと津かがやき寄附（ふるさと納税）に関する業務を行った。

また、ふるさと津かがやき寄附について、新たな使途として「私立高等学校・短期大学応援」及び「三重短期大学応援」を追加した。

ふるさと津かがやき寄附の実績

使途別	寄附件数（件）	寄附金額（円）
こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり	2,940	105,015,000
歴史文化を未来に伝えるまちづくり	341	10,752,000
自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり	870	27,370,000
上記のいずれでもよい	1,615	55,422,000

使途別	寄附件数（件）	寄附金額（円）
津城跡の整備	302	9,803,001
多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり	69	1,835,000
私立高等学校・短期大学応援	156	4,450,000
三重短期大学応援	60	1,815,000
合計	6,353	216,462,001

《 事業評価 》

当初予算の編成内容、決算や財政状況などについて、広報紙やホームページを通じて公表することで、市民に広く周知することができた。

ふるさと津かがやき寄附については、新たな使途を追加し、本市が取り組む施策を広く発信するとともに、感謝の品を増やし、本市の魅力をPRすることで、寄附につなげることができた。

担当 財政課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 4 会計管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,346,555 円	円	円	円	109,850 円	18,236,705 円

1 会計管理事務事業

予算現額 18,994,000 円
事業決算額 18,346,555 円
予算執行率 96.6 %

《 事業概要 》

現金等の出納・保管、歳入・歳出簿による整理を行い、支出負担行為の審査・確認、決算の調製を行った。

また、津市会計規則の規定に基づき、歳入歳出に係る内部検査を実施するとともに、公金出納事務の適正化を図るため、指定金融機関等に対し検査を実施した。

《 事業評価 》

会計事務の手引き及び審査事務マニュアルの見直し、会計事務説明会における収支命令者の役割及び責務に関する研修、各所属における収支確認作業指示を3回実施することなどにより、正確な決算調製ができた。

内部検査において、歳入金の収納事務、釣銭・領収印の保管状況、資金前渡や前金払の諸帳簿等を確認するとともに、各課で作成された公金取扱マニュアルに基づいた運用がなされているかを検証し指導することによって、公金管理の厳正化を図ることができた。

担当 会計管理室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 5 財産管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,014,654,247 円	1,899,000 円	円	3,100,000 円	266,861,061 円	1,742,794,186 円

1 車両管理事業

予算現額 69,849,000 円
事業決算額 61,795,279 円
予算執行率 88.5 %

《 事業概要 》

集中管理車両の車検、法定点検及び一般整備の実施、公用車の保険事務及び交通事故に関する損害賠償事務を行った。また、職員の交通事故防止対策として安全運転講習を実施した。

集中管理車両の状況（令和5年3月31日現在）（単位：台）

区分	保有 台数	自動車の車種・用途別台数							
		普通乗用	小型乗用	軽乗用	普通貨物	小型貨物	軽貨物	乗合	特種(殊)
本庁	81	5	8	4		19	42	1	2
久居	20	1	1	2	1	2	9		4
河芸	13	1	3	4		1	2	1	1
芸濃	16	1	1	3		1	8	1	1
美里	13		1	3		3	3	1	2
安濃	10	1	2	3			2	1	1
香良洲	10		1			2	5	1	1
一志	15	2		2		3	4	2	2
白山	19	1	2	4		4	5	1	2
美杉	14		2	2	1	4	2	1	2
合計	211	12	21	27	2	39	82	10	18

《 事業評価 》

集中管理車両の車検、法定点検及び一般整備を法令に従い、確実に実施したことにより機械的要因による事故を防止することができた。

交通事故防止対策として、全職員を対象とした安全運転講習会、新規採用職員を対象とした交通安全運転研修会、交通事故を起こした職員を対象とした安全運転適性講習などを行ったことにより、安全運転に対する意識の向上に努めることができた。

担当 財産管理課
各総合支所

3 公有財産管理事業

予算現額 303,482,000 円
事業決算額 291,791,530 円
予算執行率 96.1 %

《 事業概要 》

不動産及び動産をはじめとする公有財産の適正な管理を行うとともに、市の行事下での事故に対して補償する市民総合賠償補償保険及び市所有の建物及び動産に係る建物総合損害共済に加入し、公共施設における基本的な感染症対策として手指消毒液を一括購入した。

また、旧消防団安濃方面団村主分団川西班牙車庫ほか2施設解体工事及び堤防整備予定地内の市有地に残存するコンクリート水槽解体工事を行い、東山荘では外塀及び門扉の改修工事を行った。

さらに、津市公共施設等総合管理計画の方針である施設総量の適正化、施設の有効活用、歳入確保に係る具体策として、未利用となっている土地及び建物の売却による処分や、民間事業者への貸付などを推進した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
公共建築物、建築設備及び防火設備定期検査業務委託	市内各公共施設	建築基準法第12条第2項及び第4項の規定に基づく本市が所有する公共建築物、建築設備及び防火設備の定期検査業務	165,359,700
東山荘外塀及び門扉改修工事に係る図面作成業務委託	香良洲町	外塀及び門扉改修工事に係る図面作成業務	444,906

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
旧消防団安濃方面団村主分団川西班牙車庫ほか2施設解体工事	安濃町川西ほか	施設解体工事	5,060,000
東山荘外塀及び門扉改修工事	香良洲町	外塀及び門扉改修工事	3,587,100
河芸町影重地内コンクリート水槽解体工事	河芸町影重	コンクリート水槽解体工事	242,000

未利用地の売却の状況

所在地	地目（用途）	面積（㎡）	金額（円）
安濃町安濃	宅地（工業団地）	13,238.01	155,339,300
押加部町	宅地（宅地）	962.66	24,679,900
桜橋一丁目（建物付き）	宅地（旧事務所倉庫）	262.58	11,383,115
白山町中ノ村（建物付き）	宅地（旧消防団車庫）	309.77	2,700,000
白山町川口	雑種地（旧小遊園）	116.57	1,332,266
久居新町	宅地（宅地）	31.90	732,789
半田（建物付き）	宅地（旧集会所）	323.95	608,800
森町	宅地（工業団地）	12.25	14,700
計		15,257.69	196,790,870

《 事業評価 》

建物総合損害共済への加入、建築基準法第12条第2項及び第4項の規定に基づく公共建築物、建築設備及び防火設備の定期検査業務など公有財産の適正な管理に向けた取組を進めることができた。

手指消毒液を一括購入して一元的に管理し、公共施設を所管する部局等に払い出しを行うことで、各公共施設における日常的な感染症対策の徹底を図ることができた。

また、用途廃止された施設の解体工事を行い、周辺施設利用者の利便性向上を図ることができ、東山荘外塀及び門扉改修工事を行い、亀裂や剥離が発生することによる倒壊等の危険性を軽減することができた。

さらに、近年廃止した施設や従前からの普通財産等については、一般競争入札等の手法により8物件を売却し、未利用地の縮減及び税外収入を確保することができた。

担当 財産管理課
各総合支所

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
513,701,939 円	45,833,000 円	円	円	39,399,958 円	428,468,981 円

1 庁舎等維持管理事業

予算現額 552,756,000 円
 事業決算額 513,701,939 円
 予算執行率 92.9 %

《 事業概要 》

本庁舎及び各総合支所庁舎については、財産管理課及び各総合支所地域振興課が管理業務を行い、庁舎等の施設環境の維持に努めた。

また、白山庁舎においては雨漏りの原因となっているアトリウム天井ガラス部分の屋根改修工事に係る設計業務を行った。

さらに、老朽化しているみさとの丘遊具の撤去工事、及び新型コロナウイルス感染症対策として美里文化センターの空調設備改修工事を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
白山庁舎アトリウム改修工事に係る設計業務委託	白山町川口	アトリウム改修工事に係る設計業務	1,298,000
みさとの丘遊具撤去工事に係る図面作成業務委託	美里町三郷	遊具撤去工事に係る図面作成業務	192,236

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
美里文化センター空調設備改修工事 (コロナ対策)	美里町三郷	空調設備改修工事	45,833,700
みさとの丘遊具撤去工事	美里町三郷	遊具撤去工事	1,708,300

《 事業評価 》

施設清掃、環境衛生管理などの施設管理を実施し、庁舎及び関係施設の適正な維持管理を行うことができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として空調設備の改修を行うことにより、利用者のための安全性の向上及び施設の機能保持を図ることができた。

担当 財産管理課
 各総合支所

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
576,100 円	円	円	円	円	576,100 円

1 企画事務事業

予算現額 649,000 円
事業決算額 576,100 円
予算執行率 88.8 %

コロナ禍における市民や企業等の状況を踏まえた施策を展開するため、各部局との調整を図るとともに、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の実績・効果の検証を行った。

また、誰もが尊重され暮らしやすい社会の実現に向けたユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組んだ。

(1) 津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略関係事業

《 事業概要 》

「第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に掲げた基本目標や事業等について、外部有識者で構成する津市地方創生推進懇談会からの意見等を踏まえながら実績や効果の検証を行った。

《 事業評価 》

津市地方創生推進懇談会からの意見等を踏まえることで、第2期総合戦略に掲げる基本目標に係る目標値や事業に係る重要業績評価指標（K P I）等について厳正かつ客観的な検証を行うことができた。

(2) ユニバーサルデザイン関係事業

《 事業概要 》

市内でユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組む団体等で構成する津市ユニバーサルデザイン連絡協議会との連携のもと、市内の小・高等学校の研修をはじめ、公民館や市民団体の講座に講師を派遣し、市民への普及・啓発に取り組むとともに、新規採用職員や採用後2年目職員を対象にした研修を実施した。また、イベント等における啓発活動等も行った。

ユニバーサルデザイン研修・講座の実施状況

	実施回数（回）	受講者数（人）	金額（円）
小学校	24	750	142,000
高等学校	2	39	12,000
公民館	1	8	6,000
市民団体	1	7	5,000
職員研修	2	131	5,000
合計	30	935	170,000

※報償金は1回につき6,000円

ただし講義型研修会等を1人の講師で実施する場合は5,000円

※職員が講師を務めたことなどにより報償金を支出していない研修を含む

《 事業評価 》

実施回数は令和3年度と比較すると増加しており、小・高等学校や公民館、市民団体が開催する研修・講座への講師の派遣及びイベントにおける啓発等を通じて、参加者のユニバーサルデザインに対する理解を深めるとともに、職員研修を開催し、職員のユニバーサルデザインへの意識向上を図ることができた。

担当 政策課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
920,907,219 円	31,142,556 円	円	円	円	889,764,663 円

1 情報化推進事業

予算現額 17,140,000 円
事業決算額 16,958,176 円
予算執行率 98.9 %

《 事業概要 》

I T技術等を行政事務の様々な分野に利活用するとともに、全庁的に導入している情報機器で使用する消耗品の発注を一括して行った。

《 事業評価 》

パソコン、プリンタ等のO A機器の安定した運用を行い、行政事務の効率化を図ることができた。また、印刷コスト削減のために、文書管理システム等の活用による電子化での事務処理や印刷ミスの防止について啓発を行うことができた。

担当 デジタル改革推進課

2 情報関連整備運用事業

予算現額 891,066,000 円
事業決算額 888,572,572 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

基幹情報システム等の安定した運用とともに、民間のインターネットデータセンター（I D C）を活用して、行政情報システムの安全な稼働環境を確保するとともに、I Tヘルプデスクにより関連業務への迅速な対応と連携を図った。

基盤情報ネットワークシステム更新に向けた仕様策定を予定通り行った。また、行政手続オンライン化を推進し、汎用的電子申請システムの導入やマイナポータルと基幹システムを連携する申請管理システムの構築を行い、行政手続のオンライン化を行った。

委託名	委託内容	金額（円）
自治体オンライン手続推進事業に係る基幹情報システム機能追加等業務委託	行政手続オンライン化に伴うシステム改修等	62,084,000

《 事業評価 》

基幹情報システムの運用管理並びにセキュリティ対策を行い、基幹情報システム等の円滑な運用を図るとともに、民間のインターネットデータセンター（I D C）を活用し、災害対策等、安全な稼働環境の確保を図ることができた。

基盤情報ネットワークシステム更新に向けた仕様策定を計画通りに進めることができた。令和5年3月末までに112の手続について、オンライン化を推進することができた。

担当 デジタル改革推進課

4 電子自治体構築事業

予算現額 15,396,000 円
事業決算額 15,376,471 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

統合型G I Sシステム、公共施設予約システム、タブレット型端末の運用管理を行った。

システム名	内容
公共施設予約システム	利用可能施設数 40施設、利用件数 24,007件
メールマガジンシステム	発行種類数 10マガジン、発行回数 117回

《 事業評価 》

システムの安定的な運用管理により、効率的な行政事務と住民サービスの向上を図ることができた。

担当 デジタル改革推進課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 出張所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
29,615,155 円	円	円	円	558,602 円	29,056,553 円

1 出張所管理運営事業

予算現額 30,920,000 円
事業決算額 29,615,155 円
予算執行率 95.8 %

《 事業概要 》

地域住民に対する身近な行政サービスの窓口である出張所の施設設備の定期点検や修繕を行った。

また、大三出張所別館用地を大三駐在所用地として貸し付けるため、施設解体に係る設計及び工事を行った。

地域	津	久居	河芸	一志	白山	美杉	合計
出張所数	12	2	1	1	4	6	26

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
大三出張所別館解体工事に係る設計業務委託	白山町二本木	施設解体実施設計	374,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
大三出張所別館解体工事	白山町二本木	施設解体工事	4,603,500

《 事業評価 》

中長期的な視野に立った施設の維持管理を行うとともに、日常の窓口業務に加え会議施設を開放するなど、円滑な運営を図ることができた。

大三出張所別館について、解体工事を完了し、土地の利活用に向けた準備を整えることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 コミュニティ施設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,057,860,548 円	165,987,000 円	円	29,600,000 円	137,062,926 円	725,210,622 円

1 会館、市民センター管理運営事業

予算現額 152,168,000 円
事業決算額 149,635,151 円
予算執行率 98.3 %

《 事業概要 》

市が所有する会館、市民センター、地区集会所の維持管理及び新たなコミュニティ施設の整備として、（仮称）安東地区コミュニティ施設の整備に係る設計業務委託等を行い、津西ふれあい会館については6月に供用開始した。

地域	施設数	うち直営	うち指定管理者
津	14	10	4
久居	18	1	17
一志	4		4
白山	7		7
美杉	14	12	2
合計	57	23	34

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
（仮称）安東地区コミュニティ施設整備に係る設計業務委託ほか1件	納所町	改修工事に係る本体工事実施設計業務、外構工事実施設計業務	5,792,550

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
（仮称）津西会館別館（津西ふれあい会館）建築工事ほか2件	観音寺町	新築に係る建築、電気、機械工事	33,366,000

《 事業評価 》

会館、市民センター等施設の適切な維持管理を行うことで、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。

また、津西ふれあい会館を供用開始したことで、新たなコミュニティ活動の場を提供することができた。

担当 市民交流課
各総合支所

2 コミュニティ施設管理運営事業

予算現額 945,579,000 円
事業決算額 908,225,397 円
予算執行率 96.0 %

《 事業概要 》

地域の文化、保健、福祉、生涯学習等の拠点として整備された複合施設の管理運営を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、各施設において空調設備改修工事やトイレ改修工事を行った。

ホール利用実績

施設名		利用者数（人）	稼働日数（日）
アストプラザ	アストホール	17,767	270
津リージョンプラザ	お城ホール	32,210	199
久居アルスプラザ	ときの風ホール	42,387	241
芸濃総合文化センター	市民ホール	7,117	74
サンヒルズ安濃	ハーモニーホール	9,263	130
サンデルタ香良洲	多目的ホール	6,649	125
白山総合文化センター	しらさぎホール	9,798	106

温泉施設等利用実績

施設名		利用者数（人）	稼働日数（日）
安濃交流会館	あのを温泉	45,253	277
とことめの里一志	一志温泉やすらぎの湯	219,519	309

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
久居アルスプラザ指定管理業務委託	久居東鷹跡町	指定管理業務	154,008,499

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
芸濃総合文化センター空調設備改修工事ほか2件（コロナ対策）	芸濃町棕本ほか	空調設備改修工事	158,280,100
サンヒルズ安濃屋外通路天井改修工事	安濃町東観音寺	屋外通路天井改修工事	12,364,000
アストプラザトイレ洋式化改修工事ほか1件（コロナ対策）	羽所町ほか	トイレ洋式化改修工事	7,172,000
安濃交流会館給湯設備改修工事	安濃町東観音寺	給湯設備改修工事	6,413,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたホール利用者数は、前年度と比較して増加傾向にあった令和3年度から更に増加しており、徐々にコロナ禍以前の水準に戻りつつある中、各ホール施設において市民活動支援に係る事業を推進するために、感染症対策を徹底しながら市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。

久居アルスプラザについては、指定管理者において貸館業務や自主事業の実施のほか、施設の管理運営を進めることができた。

また、各施設において空調設備改修工事やトイレ洋式化改修工事等を行うことにより、各施設の感染防止対策及び利用者の利便性の向上を図ることができた。

担当 アストプラザ
 文化振興課
 各総合支所

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
294,297,424 円	541,660 円	250,000 円	63,900,000 円	40,122,369 円	189,483,395 円

2 地域かがやきプログラム事業

予算現額 53,193,000 円
 事業決算額 52,073,387 円
 予算執行率 97.9 %

《 事業概要 》

各地域において、地域の特性や資源を活かした事業を実施した。

エリア	事業数	金額（円）	備考
津・久居東・河芸・香良洲	9	14,722,814	一身田寺内町まつり事業 久居まつり事業 フェスタ in かわげ事業 ふれあいのかおり事業 等
芸濃・美里・安濃	11	11,203,818	GeinoXmas 事業 美里水源の森事業 経ヶ峰ハイキング事業 等
久居西・一志・白山	10	11,089,000	榊原温泉マラソン大会事業 「温泉と四季の花」ふれあいの里事業 白山めぐりウォーキング事業 等
美杉	6	15,057,755	森林セラピー基地事業 二地域居住等推進事業 等
合計	36	52,073,387	

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、大規模なイベントについては中止となったが、地域資源を保全する活動を中心に事業を実施することができ、地域の振興を図ることができた。

担当 地域連携課
 各総合支所

6 地域インフラ維持・補修事業

予算現額 197,060,000 円
 事業決算額 184,542,428 円
 予算執行率 93.6 %

地域から求められた要望や課題に即答・即応するよう、道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持及び補修を行った。

(1) 地域インフラ維持事業

《 事業概要 》

地域要望等に基づく道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持修繕について、単価契約による委託業務及び施設修繕において即時対応を行った。

実施状況

地域	件数 (件)	金額 (円)
久居	75	32,473,842
河芸	87	15,872,667
芸濃	33	13,119,092
美里	19	14,783,368
安濃	52	17,795,593

地域	件数 (件)	金額 (円)
香良洲	28	14,747,709
一志	63	10,986,011
白山	76	17,890,328
美杉	56	23,595,194
合計	489	161,263,804

《 事業評価 》

地域からの要望に対し、年度当初から迅速な対応を図ることができた。

(2) 地域インフラ補修事業

《 事業概要 》

地域において即答・即応が求められる案件に、より一層迅速、的確かつ柔軟に対応するため、総合支所職員による公共施設の簡易な補修、修繕及び地域への原材料の支給を行った。

実施状況

地域	件数 (件)	金額 (円)
久居	306	3,887,637
河芸	456	3,151,602
芸濃	696	2,231,937
美里	496	2,196,084
安濃	653	2,397,965

地域	件数 (件)	金額 (円)
香良洲	551	2,190,542
一志	698	2,103,041
白山	466	2,723,157
美杉	555	2,396,659
合計	4,877	23,278,624

《 事業評価 》

地域からの多くの要望に、より迅速に、より柔軟に対応することができた。

担当 地域連携課
各総合支所

7 地域情報発信事業

予算現額 2,523,000 円
事業決算額 2,495,489 円
予算執行率 98.9 %

《 事業概要 》

地域イベントや地域活動団体の活動紹介及び地域に関連した行政情報など、身近で日常的かつ地域に根差した情報を、地域だよりを通して地域住民に発信した。

地域だよりの発行状況

地域	久居	河芸	芸濃	美里	安濃	香良洲	一志	白山	美杉
発行回数	4	4	4	4	4	6	4	4	12

《 事業評価 》

身近な地域課題への対応や地域だよりの発行等の活動を通して、行政サービスの向上と地域と連携した地域振興の取組を進めることができた。

担当 各総合支所

8	過疎対策事業	予算現額	52,223,000 円
		事業決算額	52,220,079 円
		予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

津市過疎地域持続的発展計画に基づく過疎対策事業の促進、進捗状況の確認及び県への過疎対策事業債に関する要望活動を行うとともに、全国の過疎関係の市町村で構成される協議会等へ出席し情報収集を行った。また、美杉地域振興基金に関して基金積立の調整や繰入金に係る事業の精査を行った。

《 事業評価 》

過疎対策事業の実績から計画の進捗状況や目標数値の達成状況を確認し、計画の円滑な実施に向けた調整をすることができた。また県に計画を完遂するため財源である過疎対策事業債の必要額の確保を要望し、過疎対策事業債の優先的な配分が行われることを確認できた。

担当 美杉・地域振興課

9	地域政策事務事業	予算現額	80,000 円
		事業決算額	78,804 円
		予算執行率	98.5 %

《 事業概要 》

地域政策会議を開催し、地域かがやきプログラム事業の今後について協議を行った。

また、総合支所長連絡調整会議においては、各総合支所と地域かがやきプログラム事業や地域インフラ維持・補修事業等について協議や進捗状況の共有を行った。

《 事業評価 》

地域かがやきプログラム事業の継続した協議を行い、再編に向けて検討することができた。

また、各総合支所と定期的に情報共有を行ったことで、地域インフラ維持・補修事業等の円滑な運営につなげることができた。

担当 地域連携課

10	地域活性化事業	予算現額	3,908,000 円
		事業決算額	2,887,237 円
		予算執行率	73.9 %

《 事業概要 》

美杉地域への都市住民等の移住・交流を促進するため、美杉地域移住促進のための空き家リノベーション補助金（定住または二地域居住を条件に、水回り以外の部分に係る改修工事費用の3分の1（上限額100万円）の交付を行った。

また、観光客及び住民の移動手段の提供を目的とした電動アシスト付き自転車によるレンタサイクル事業は白山地域（家城地区）を含むエリアで実施した。

なお、執行率が73.9%となった要因は、美杉地域移住促進のための空き家リノベーション補助金において、施工を予定していたものの翌年度に延期した案件があったため、補助金の申請が減ったことによる。

実施状況

・空き家情報バンク空き家リノベーション申請件数	3件
・空き家情報バンク空き家リノベーション交付金額	1,582,000円
・レンタサイクル利用者数	720人（美杉660人、白山60人）

《 事業評価 》

美杉地域移住促進のための空き家リノベーション補助金の交付により美杉地域に関心を持った田舎暮らし希望者のサポートをすることができた。また、レンタサイクル事業においては、コロナ禍により休止することなく多くの観光客等に利用され、美杉地域及び白山地域への都市住民等の交流人口の増大に資することができた。

担当 美杉・地域振興課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 12 公平委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
60,171 円	円	円	円	円	60,171 円

1 公平委員会関係事業

予算現額 118,000 円
事業決算額 60,171 円
予算執行率 51.0 %

《 事業概要 》

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法の定めるところにより、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査請求に適切に対応できるよう知識の習得や情報収集等を行った。

なお、執行率が51.0%となった主な要因は、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査請求がなく、津市公平委員会を開催しなかったことに伴う委員報酬の実績の減による。

《 事業評価 》

措置要求及び不服申し立て等の審理及び審理案件があった場合に備え、研修会に参加するとともに、国や他の地方公共団体等の情報を収集し、調査研究を行うことにより知識の向上を図ることができた。

担当 政策課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 14 渉外費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
19,193,588 円	6,346,873 円	332,000 円	円	1,290,712 円	11,224,003 円

1 国際交流事業

予算現額 19,439,000 円
事業決算額 18,223,151 円
予算執行率 93.7 %

海外姉妹都市及び友好都市との交流事業、市民の国際感覚促進のための交流事業、国際交流協会事業及び外国人住民との間における多文化共生に関する事業を行った。

(1) 姉妹・友好都市交流事業

《 事業概要 》

友好都市（鎮江市）及び海外姉妹都市（オザスコ市）との交流及び連絡調整等を実施した。

- ・鎮江市で開催された「2022鎮江国際友好都市写真展」へ津市から15作品を出展した。
- ・鎮江市「協定訪問団」が来日し、市長及び市議会正副議長への表敬訪問や、令和6年度に迎える友好都市提携40周年記念事業についての事務協議を行った。
- ・姉妹都市オザスコ市との連絡調整を行った。

《 事業評価 》

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、鎮江市との対面での交流事業の一部が中止を余儀なくされたが、鎮江市で開催された国際友好都市写真展に作品を出展し、津市の魅力を発信することができた。

また、令和4年12月に中国での新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたことを受け、令和5年3月に、友好都市交流について協議を行う「協定訪問団」の6人が本市を訪問し、市長訪問などの友好都市交流や、令和6年度に迎える友好都市交流40周年記念事業について協議を行い、今後も青少年交流を推進し、両国の若い世代に交流活動への参加を呼びかけることを確認できた。

(2) 国際交流一般事業

《 事業概要 》

津市国際交流協会と連携した事業の実施、国際交流団体が行う国際交流・多文化共生事業への補助及び国際交流推進基金の管理運営に関する事業を行った。

区分	交付先	金額（円）
国際交流協会補助金	津市国際交流協会	2,748,392
国際交流事業補助金	国際交流活動団体（4団体）	772,203
国際交流ボランティア団体補助金	ホームステイ・イン津実行委員会	580,491

《 事業評価 》

津市国際交流協会との連携や国際交流団体に対しての支援を行うことを目的に、補助金の交付を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により各団体とも一部事業を中止、縮小することもあったが、実施された事業により市民の国際感覚を養うとともに、市民や市民団体主体の国際交流事業を促進することができた。

(3) 多文化共生事業

《 事業概要 》

日本人住民と外国人住民が、地域社会の構成員として共に生活できる多文化共生社会の実現を目指し、外国人住民の相談や支援を中心とする事業を行った。

- ・外国人住民生活相談 相談利用者数 年間件数延べ 7,306件（内、タブレット端末を利用した遠隔通訳サービスの利用 363件）
- ・津市国際交流協会と連携した日本語教室の開講 開催回数 155回
- ・外国人技能実習生に対する生活オリエンテーションの実施
年間実施回数 22回、受講者数 419人
- ・外国人住民を対象とした防災訓練の実施 外国人参加人数 17人
- ・外国人住民向け専門（弁護士・税理士）相談会
相談件数 8件 （新型コロナウイルス感染症対策）

《 事業評価 》

外国人住民を対象にした生活相談や日本語教室等を行うことにより、多文化共生社会の推進を図ることができた。また、ホームページやSNSを活用し、外国人住民に重要な情報を多言語で発信することにも努めた。

外国人住民向けの防災訓練を実施し、災害に対する知識を深めることができた。

担当 市民交流課

2 国内交流事業

予算現額 972,000 円
事業決算額 970,437 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

国内友好都市（上富良野町）、藤堂高虎公ゆかりの都市（伊賀市、甲良町、今治市等）、日本三津交流会議（福岡市、南さつま市）との交流事業や連絡調整を行った。

- ・上富良野町との友好都市提携25周年にあたり、各種周年記念事業を開催
- ・今治市高虎サミットへの市長、市内の顕彰団体の出席（10月15～16日）
- ・日本三津交流会議35周年を記念し、津まつりでブースを出展（10月9日）

《 事業評価 》

上富良野町との周年記念事業として、両市町首長の相互訪問や、三重テラスでの物産展、ポートレース津での記念レースを開催し、両市町の歴史的なつながりや、友好交流の発展について周知を図ることができた。

年度の前半に予定された南さつま市での「2022砂の祭典」については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し参加を見送ったが、後半には、対策を講じながら、対面での国内交流を再開することができた。

担当 市民交流課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 15 防災費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
151,936,983 円	円	737,000 円	円	2,471,998 円	148,727,985 円

1 防災対策事業

予算現額 72,322,000 円
事業決算額 67,127,926 円
予算執行率 92.8 %

災害対応力の更なる向上を目指して、洪水ハザードマップの追加作成等を行い、地域の災害リスクや事前対策の周知を行ったほか、大規模災害への備えとして災害用備蓄品の整備や民間事業者と連携した災害応急対策を実施するための災害時応援協定の締結等を行い、防災力強化に向けた事業を推進した。

また、大規模地震への対策が危惧されている中で、家庭における家具等転倒防止対策や備蓄を啓発するとともに、地域防災力強化推進補助金制度の活用による自主防災活動の支援、防災訓練及び防災学習会を通じた自主防災組織の活性化など、地域の被害軽減に向けた防災対策の促進に取り組んだ。

(1) 家具等転倒防止対策啓発事業

《 事業概要 》

地震への備えとして、家具の転倒・落下防止対策が地震の被害軽減につながることの重要性を市民に対して啓発を図るため、家具固定金具の配付及び取付支援を実施した。

配付件数 23 件 うち 取付支援件数 9 件

《 事業評価 》

家具固定金具の配付及び取付支援を実施することで、家具の転倒防止対策の重要性について普及促進を図ることができた。

(2) 地域防災力強化推進補助金

《 事業概要 》

自主防災会等が実施する防災資機材等の整備及び地域での防災訓練や研修会等の事業への補助を行った。

補助金交付団体 276 団体 補助金交付金額 15,230,100 円

《 事業評価 》

自主防災会等に必要な防災資機材等の整備や活動を支援するため、自主防災会等に補助を行ったことにより、各自主防災会活動の支援、地域防災力の向上につなげることができた。

(3) 避難計画作成支援事業

《 事業概要 》

津波や土砂災害からの被害を軽減するため自主防災会等を中心に、タウンウォッチングや避難計画の作成等を防災学習会において支援した。

《 事業評価 》

自主防災会等を対象に、地域の防災学習会の中で、タウンウォッチングや地域におけるハザードマップ、避難計画の作成等について説明を行うことで、地域住民に対し、防災意識の向上を図ることができた。

(4) 総合防災訓練事業

《 事業概要 》

大規模災害の発生に備え、災害対応技術の向上と防災関係機関相互の協力・連携体制の強化や地域住民の防災意識の高揚を目的に、美杉地域（美杉中学校及びフットパーク美杉）において、地域の自主防災組織、消防団のほか、警察、自衛隊及び消防等の防災関係機関、医療・建設業関係団体、ライフライン事業所等が参加のもと、新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮し、総合的な防災訓練を実施した。

参加者 21 機関 約380人

《 事業評価 》

地域の自主防災組織、消防団、中学校生徒等が参加し、防災関係機関との緊密な連携のもとで実災害に即した訓練（地震・土砂災害による救助・医療救護訓練、孤立対策訓練、地域住民が主体となった避難所運営訓練等）を実施し、地域の防災対策の強化と防災意識の高揚、防災関係機関との連携強化を図ることができた。

(5) 水防対策支援サービス委託事業

《 事業概要 》

豪雨時等における的確かつ効率的な災害対応業務の実施を目的とし、出水期（6月1日から11月30日まで）を対象に、気象予報事業者と業務委託契約を締結し、本市に特化した詳細な気象情報や降雨による危険度予測情報等の提供を受ける体制の整備を行った。

《 事業評価 》

豪雨時において、気象予報事業者から本市に特化した詳細な防災気象情報等の提供を受けることにより、災害の状況に応じた効果的な職員配備の体制を確保できたほか、水害に対する事前対策及び避難情報発令の判断をはじめとする予防・応急対策に係る支援情報として有効に活用することで防災対策の強化を図ることができた。

(6) ハザードマップ作成事業

《 事業概要 》

令和3年3月に三重県による田中川水系田中川の洪水浸水想定区域の指定を受け、田中川流域洪水ハザードマップを作成し、対象地域へ説明会を行い配布した。また、災害による危険性を周知し、適切な避難行動につながることを目的に、土砂災害ハザードマップを増版し、窓口で配布するとともに、ホームページで周知した。

洪水ハザードマップ

地域	地区	部数
河芸地域	豊津地区、上野地区、黒田地区、千里ヶ丘地区	5,000部

土砂災害ハザードマップ

地域	地区	部数
久居地域	榊原地区	300部
美里地域	長野地区	300部

《 事業評価 》

各種ハザードマップの配布等を通じて地域住民の危機意識の向上につなげることができた。

(7) 災害用備蓄品整備事業

《 事業概要 》

南海トラフを震源とする大規模地震の各種被害想定及び東日本大震災など過去の大規模災害における課題を踏まえ、災害時に必要となる災害用備蓄対策を進めた。

《 事業評価 》

各指定避難所及び拠点倉庫に保管されている災害用備蓄品について、備蓄計画に基づく更新を行うことにより、大規模災害時の避難所運営において必要不可欠な食料及び飲料水、生活用品、資機材の供給を行う体制を維持できた。

(8) 施設等維持管理業務委託

《 事業概要 》

大規模災害発生時において、電気の寸断が予想されることから、避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機の計画的な保守点検を実施した。

保守点検実施台数 全503台のうち152台

《 事業評価 》

避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機について、計画的な保守点検により適正な維持管理を行うことで、電気が寸断した場合、避難所において迅速かつ的確に電力供給が行える体制が確保できた。

(9) 地域防災計画事業

《 事業概要 》

地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、防災会議において策定しており、社会情勢の変化等に応じ実情に合ったものとするため、検討を加え修正を行った。

《 事業評価 》

地域防災計画がより実践的なものとなるよう、備蓄計画及び広域避難計画の策定、住民らによる避難行動計画の作成推進、線状降水帯の発生予測等、予測で発表することとなった氾濫危険情報を含む洪水予報の種類と概要、長周期地震動階級の追加などを踏まえた当計画の修正案をとりまとめることができた。

担当 危機管理課
防災室

2 地域防災情報通信システム整備事業

予算現額 86,501,000 円
事業決算額 84,809,057 円
予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

デジタル同報系防災行政無線については、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。
また、戸別受信機を新たに整備された1施設へ設置した。
デジタル移動系防災行政無線についても、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。

《 事業評価 》

デジタル同報系防災行政無線については、毎年保守点検を実施しており、大雨警報等発表時における高齢者等避難の発令等、緊急時に情報伝達する体制を維持することができた。
デジタル移動系防災行政無線については、操作説明会等での避難所要員への操作方法の説明及び通信訓練を通じて、ライフライン断絶時における円滑な運用に向けて取り組むことができた。

担当 危機管理課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 16 交通安全対策費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
42,915,151 円	円	円	円	3,789,340 円	39,125,811 円

1 交通安全対策事業

予算現額 8,241,000 円
事業決算額 8,236,346 円
予算執行率 99.9 %

交通事故防止のために、交通安全施設の更新等を促進するとともに、津市交通安全対策会議を通じて、交通安全運動の推進、津市交通教育プロバイダによる幼児・児童等に対する交通安全教育等を実施した。

(1) 交通安全対策事業

《 事業概要 》

地元自治会や教育委員会等と連携して、児童生徒の通学路等の交通事故多発箇所・危険箇所における交通安全施設の更新・整備を促進した。

《 事業評価 》

市内の各自治会及び学校等から交通規制要望を受理した後、要望場所の現地調査を踏まえて警察署、道路管理者と協力し早期対策の実施に努め、通学路の安全確保を図ることができた。

(2) 津市交通安全対策会議との連携事業

《 事業概要 》

津市と13の関係機関・団体で構成する津市交通安全対策会議のもと、四季の交通安全運動時の広報啓発活動、新入学児童への黄色い帽子等の配付などを行った。

また、津市交通教育プロバイダにより、保育所、幼稚園、小・中学校等を中心に、歩行並びに自転車利用に関して実技指導を取り入れた「参加・体験・実践型」の交通安全教室を開催した。

交通安全教室実施状況

区分	教室実施数（回）	実施人数（人）
保育所	30	1,255
幼稚園	24	765
認定こども園	13	642
小学校	55	4,932
中学校	19	2,039
その他	9	322
合計	150	9,955

《 事業評価 》

交通安全運動の際に出発式などの広報啓発活動を行うことで、市民に対する周知及び市民の交通安全意識の向上を図ることができた。

交通安全教室では、学校からの要望を取り入れ、資機材を使用したわかりやすい指導に努めることで、幼児・児童等が交通ルール等の理解を深めることができた。

(3) 津市交通安全父母の会連絡協議会等への補助事業

《 事業概要 》

幼児・児童等の交通事故防止に積極的に取り組んでいる交通安全父母の会等を支援するために補助金を交付するとともに、連携を図りながら通学時における街頭指導を開催した。

補助金交付状況

地域	交付団体	団体数	金額（円）
津	交通安全父母の会連絡協議会	1	106,000
久居	立成小学校交通安全部等	8	225,000
芸濃	芸濃小学校PTA等	2	60,000
美里	みさとの丘学園交通安全父母の会	1	30,000
安濃	草生小学校交通安全父母の会等	4	48,000
香良洲	香良洲小学校交通安全母の会	1	5,000
美杉	美杉中学校交通安全保護者の会	1	15,000
合計		18	489,000

《 事業評価 》

交通安全父母の会等との連携、補助金の交付により、幼児・児童等の交通事故防止のための街頭指導をはじめとする活動を積極的に推進することができた。

担当 市民交流課

2 放置自転車管理事業

予算現額	36,231,000 円
事業決算額	34,678,805 円
予算執行率	95.7 %

《 事業概要 》

市内の公共自転車等駐車場を管理するとともに、主要駅周辺の放置禁止区域等に放置された自転車等の撤去及び処分を行うことで、自転車等の駐車環境の向上と駅周辺における交通の安全確保を図った。

自転車等撤去状況

撤去台数（台）	返還台数（台）	競売台数（台）	競売金額（円）
754	185	277	177,430

《 事業評価 》

市内主要駅周辺等における放置自転車等対策を実施することにより、交通の安全確保を図るとともに公共施設等における良好な環境づくりに資することができた。

担当 市民交流課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 17 人権推進費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,661,624 円	円	539,000 円	円	円	6,122,624 円

1 人権推進事業

予算現額 7,069,000 円
事業決算額 6,661,624 円
予算執行率 94.2 %

様々な人権課題に対する理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図るため、市民や企業、市職員等への啓発事業をはじめ、各種人権施策を行った。

(1) 人権啓発事業

《 事業概要 》

人権意識の高揚のため、市民を対象とした人権講演会や市民人権講座を開催した。また、広報紙への「シリーズ人権」の掲載及び「人権だより」の折込み等により広く啓発を行った。人権ポスターや人権標語を募集し、作品を啓発物として活用した。

人権講演会

演題	開催場所	参加人数(人)
災害と人権 ほか3件	津リージョンプラザお城ホール ほか	674

市民人権講座

演題	開催場所	参加人数(人)
「障害」者の人権 ほか19講座	本庁舎及び各総合支所	733

《 事業評価 》

コロナ禍であったが、人権講演会や市民人権講座では感染症対策に努め市内10地域でそれぞれ多くの市民に参加してもらうことができた。シリーズ人権や人権だよりでは、様々な人権テーマを取り上げることができた。こうした啓発を通じて市民に人権に対する理解と認識を深める機会を提供することができた。

(2) 人権擁護事業

《 事業概要 》

人権擁護委員の候補者を選考するとともに、人権擁護委員協議会が行う人権擁護事業に対して支援を行った。

区分	主な活動内容	金額（円）
津人権擁護委員協議会負担金	常設人権相談（津地方法務局管内での相談活動）、啓発活動（保育所・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校での人権教室、行政と連携した街頭啓発）、子どもの人権SOSミニレター	826,000
人権擁護事業補助金	特設人権相談（各地域での相談活動）、啓発活動（保育所・幼稚園等での人権教室、各地域での啓発活動など）、人権擁護委員研修	1,050,000

《 事業評価 》

人権擁護委員協議会が行う研修や人権相談、啓発活動などの人権擁護事業に対して支援することにより、人権擁護委員による活動の円滑化に寄与することができた。

担当 人権課
各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 18 地方改善事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
25,837,667 円	261,000 円	円	円	6,003,364 円	19,573,303 円

1 地方改善対策事業

予算現額 27,002,000 円
事業決算額 25,837,117 円
予算執行率 95.7 %

地方改善対策事業にて整備した会館・集会所・共同浴場等の施設の維持管理運営のほか、関係活動団体への補助等を実施した。

(1) 施設維持管理運営事業

《 事業概要 》

会館・集会所等について、定期的な点検等を行うとともに、4件の修繕を実施するなどの維持管理を行った。また、殿木児童遊園地改修（小規模）工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
殿木児童遊園地改修（小規模）工事	雲出島貫町	遊具の撤去及び更新工事	462,000

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕や改修等を実施することにより、施設の安全性の向上及び施設の機能保持を図ることができた。

(2) 共同浴場管理運営事業

《 事業概要 》

共同浴場さくらゆについて、定期的な点検等を行うとともに、9件の修繕を実施するなどの維持管理を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ洋式化改修工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
共同浴場さくらゆトイレ洋式化改修工事（コロナ対策）	相生町	トイレ洋式化改修工事	261,800

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策として、必要な改修工事を実施するとともに、施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕等を実施することにより、施設の機能保持を図ることができた。

担当 人権課
久居・生活課
芸濃・地域振興課
一志・地域振興課
白山・地域振興課
美杉・地域振興課

2 福祉資金事務事業

予算現額 2,000 円
事業決算額 550 円
予算執行率 27.5 %

《 事業概要 》

旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき貸し付けた福祉資金貸付金の回収業務について、福祉資金回収業務に関する基本方針に基づき、当該回収業務を所管する各総合支所と連携しながら、分割納付者の納付管理等に取り組んだ。

なお、執行率が27.5%となった要因は、納付書払いから口座振替に変更した債務者がいなかったこと、また経済状況悪化による振替不能などにより、振替に要する手数料の執行が減少したことによる。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢から、分割納付者の経済状況悪化による履行遅延などにより、回収額は伸び悩んだが、相続人調査など収納確保のための取組を行い、納付管理に努めることができた。

担当 人権課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 19 隣保館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
123,777,134 円	円	52,629,435 円	円	68,140 円	71,079,559 円

2 隣保館運営事業

予算現額 78,840,000 円
事業決算額 74,248,033 円
予算執行率 94.2 %

各隣保館において、様々な人権課題の解決のための活動拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、相談事業、啓発・広報事業、地域交流事業等、地域住民の生活課題に応じた各種事業を行った。また、施設の老朽化等に対応するため、修繕等を行った。

(1) 相談事業

《 事業概要 》

相談事業は、地域住民の生活上の相談、職業相談、健康相談、教育相談、人権に関わる相談等に応じ、適切な助言を行うものであり、必要に応じて関係行政機関や社会福祉施設等に連絡、紹介を行うなど、適切な支援を行った。

《 事業評価 》

生活相談をはじめとする様々な相談に対して、来館、訪問、電話等での対応のほか、関係機関との連携を図ることで、適切に対応することができた。

(2) 教養文化事業

《 事業概要 》

地域の教育、文化の向上を図るため、各隣保館において教養講座、家庭教育講座等を実施した。

講座等開設状況

隣保館名	講座数	開講回数	参加者数（人）
中央市民館	4	58	322
櫛形市民館	8	138	597
長谷山市民館	8	198	806
雲出市民館	8	161	656
久居北口市民館	7	163	957
久居北口文化会館	7	232	2,918
榊原市民館	10	225	1,792
雲林院福祉会館	5	130	851
中野文化会館	7	105	458
川合文化会館	13	235	1,846
白山市民会館	5	89	867
美杉人権センター	8	162	2,275
合計	90	1,896	14,345

《 事業評価 》

生活に密着したテーマや利用者のニーズに応じた各種講座を開講し、住民同士の交流を促進するとともに、地域の教育及び文化の向上につなげることができた。

(3) 啓発・広報事業

《 事業概要 》

地域及び周辺地域の人々に対し、館だより等で、館の活動や地域の行事などを紹介することにより、館事業への参加を促すとともに、人権課題の正しい認識と理解を深めるため啓発の充実強化を図った。

《 事業評価 》

定期的に館だよりを発行し、情報提供や人権啓発を行うとともに、人権に関する講演会や研修会、学習会、人権フェスティバルなどの啓発事業を開催することにより、地域及び周辺地域の人々に人権についての理解を深めてもらうことができた。

(4) 地域交流事業

《 事業概要 》

地域社会における文化、福祉、交流の拠点として、地域住民のサークル活動や研修会、地域のイベント開催の場としての利用を促進し、交流の推進を図った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や規模を縮小しての開催となった事業もあったが、地区内外の住民同士の交流を深める事業を実施し、地域交流の拠点としての隣保館の役割を果たすことができた。

(5) 施設維持管理運営事業

《 事業概要 》

施設の老朽化が進む中、隣保館の利便性及び安全性の向上を図るため、定期的な点検等を行うとともに、23件の修繕を実施するなどの維持管理を行った。

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕や改修等を実施することにより、地域拠点施設としての施設の機能保持、安全性及び利便性の向上を図ることができた。

担当 人権課
久居・生活課
芸濃・地域振興課
美里・地域振興課
一志・地域振興課
白山・地域振興課
美杉・地域振興課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 20 スポーツ振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
638,712,541 円	18,140,000 円	12,726,000 円	1,700,000 円	96,512,446 円	509,634,095 円

1 スポーツ振興事業

予算現額 104,303,583 円
事業決算額 94,331,029 円
予算執行率 90.4 %

市民が心身ともに健やかで、元気あふれるまちの実現に向けた生涯スポーツを推進するため、幅広い層の市民のニーズに対応したスポーツ・レクリエーション事業を推進するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体に対する活動支援やスポーツ推進委員の活動支援等を行った。

(1) スポーツ・レクリエーション振興事業

《 事業概要 》

スポーツ・レクリエーションを通じてスポーツ人口の裾野を広げ、市民の健康づくりに寄与するため、市民体育大会やスポーツ教室を行った。

また、スポーツ・レクリエーションの普及促進や競技力向上を目指し、各種大会を開催するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体への活動支援などを行った。

○各種大会等の開催

津市スポーツ協会へ負担金を交付し、津市民スポーツ教室及び津市民体育大会が開催された。

また、姉妹都市提携記念オザスコ杯争奪サッカー大会、吉田沙保里杯津市少年少女レスリング選手権大会、競技力向上を目的としたSTEPUPスクールin津（相撲競技）及び津シティマラソン大会を開催した。

大会及び教室名	開催日	人数（人）
津市民スポーツ教室（各競技種目教室）	4月～3月	1,755
津市民体育大会（各競技種目大会）	6月～3月	6,770

大会及び教室名	開催日	人数（人）
姉妹都市提携記念オザスコ杯争奪サッカー大会	7月16日、17日 （小学生） 2月4日、3月11日 （中学生）	460
吉田沙保里杯津市少年少女レスリング選手権大会	11月5日、6日	828
S T e P u p スクール i n 津（相撲競技）	1月28日	22
津シティマラソン大会	2月12日	2,859

○スポーツ・レクリエーション団体活性化事業

本市のスポーツ関係団体の育成を図るため、公共性の高い事業を適切に実施するスポーツ団体に対し支援を行うとともに、競技スポーツにおいて顕著な成績を収め、本市のスポーツ振興に寄与すると考えられる選手に対して支援を行った。

地区体育振興会については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部で事業の規模縮小、中止せざるを得ない団体があったが、感染症対策を講じながら事業を実施した団体に対しては支援を行った。

団体名等	金額（円）
東海ブロック大会、全国大会、国際大会等出場者等（報奨金）	8,590,000
津市スポーツ少年団本部（補助金）	6,900,000
津市スポーツ・レクリエーション協会（補助金）	1,600,000
（一財）伊勢湾海洋スポーツセンター（補助金）	4,398,000
地区体育振興会（補助金）	2,540,000
（特非）津市スポーツ協会（補助金）	12,248,000

○スポーツ振興基金活用事業

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けた競技スポーツ、パラスポーツの機運の高まりを絶やすことのないよう、競技人口の拡大及び競技力の向上を図るための活動支援や生涯スポーツ振興の充実に向け、令和3年度に創設したスポーツ振興基金を活用し、競技団体の活動支援や施設修繕を行った。

区分	金額（円）
競技スポーツ振興事業補助金（18団体）	12,821,000
パラスポーツ振興事業（2団体）	992,000
スポーツ大会出場報奨金（355件）	8,090,000
スポーツ施設修繕（44件）※	20,000,000

※運動施設管理運営事業及び産業・スポーツセンター維持管理運営事業にて執行

《 事業評価 》

津市スポーツ協会、津市スポーツ少年団本部、津市スポーツ・レクリエーション協会、地区体育振興会などへの活動支援を行うことにより、コロナ禍においても子どもから高齢者までの市民の健康づくり、体力づくりの機会を提供することができた。

競技スポーツ、パラスポーツ、生涯スポーツ振興に取り組めるよう、スポーツ振興基金を活用し、競技団体の支援や施設の修繕に取り組むことができた。

(2) スポーツ推進委員関係事業

《 事業概要 》

本市におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進するため、スポーツ推進委員による住民に対するスポーツの実技の指導や助言と、各地域におけるスポーツ事業の企画運営やスポーツ推進のための連絡調整を行った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ推進委員による活動が一部で規模縮小、中止となったが、その中でも、地域スポーツ教室の企画運営を通じて地域でのスポーツ・レクリエーション活動の推進を図ることができた。

担当 スポーツ振興課

2 運動施設管理運営事業

予算現額 308,595,856 円
事業決算額 299,550,859 円
予算執行率 97.1 %

《 事業概要 》

市民に身近なスポーツ活動の場を提供することを目的として、市内の各種運動施設の維持・管理を行った。

生涯スポーツの振興のため、スポーツ振興基金を活用して香良洲サッカー場照明LED化修繕などを実施した。

物価高騰により、施設の運営に大きな影響を受けている本市のスポーツ施設の指定管理者に対し、エネルギー価格高騰対策支援金を交付した。

施設種別	施設数	年間利用者数（人）
体育館	8	261,968
野球場	3	41,217
グラウンド	15	98,029
テニスコート	14	150,146
プール	4	18,120
その他	11	58,132
合計	55	627,612

※サオリーナ、三重武道館を除く。

※施設種別その他（サッカー場、フットサルコート、陸上競技場、パターゴルフ場、ゲートボール場、マレットゴルフ場、弓道場）

※プール4施設のうち美里幼児プール及び白山川口プールは利用を中止している。

委託名	金額（円）
運動施設（津地域）指定管理業務委託	51,700,000
津市民テニスコート指定管理業務委託	35,141,000
運動施設（安濃地域）指定管理業務委託	20,020,000

スポーツ振興基金活用事業

修繕内容	金額（円）
香良洲サッカー場照明LED化修繕ほか42件	15,490,000

事業内容	交付対象者	金額（円）
物価高騰の影響を受ける市スポーツ施設指定管理者への支援	運動施設（津地域）指定管理者	734,000
	津市民テニスコート指定管理者	361,000
	運動施設（安濃）指定管理者	1,708,000

《 事業評価 》

過去2年間については、緊急事態宣言の発出等による施設休館が発生したが、令和4年度は年間通して施設を開館することができ、運動施設利用者数については、前年度比約25%増となり、市民に身近なスポーツ活動の場を提供するとともに、市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。

令和4年度からスポーツ振興基金を活用した施設修繕を実施し、夜間利用時にボールが見にくいため改善してほしいという利用者要望に応えるため、香良洲サッカー場照明LED化を実施するなど、利用者満足度の向上に寄与することができた。

また、エネルギー価格高騰対策支援金を交付することにより、公共サービスの継続性と現状の市民サービスの質を低下させることなく指定管理者が管理運営業務を行うことができた。

担当 スポーツ振興課

3 運動施設整備事業

予算現額 40,449,000 円
事業決算額 33,476,063 円
予算執行率 82.8 %

《 事業概要 》

津市民テニスコートの供用開始に伴い令和3年4月に廃止した入江公園内テニスコートの公園整備工事及び久居体育館電気設備改修工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
入江公園整備工事	大門	テニスコートの除却及び公園の再整備工事	10,065,000
久居体育館電気設備改修工事	久居野村町	非常用発電機及び電源装置改修工事	22,770,000

《 事業評価 》

入江公園内テニスコートを除却し、都市公園として再整備することで、地域住民が気軽に利用できる憩いの場を整備することができ、市民サービスの向上に寄与することができた。

また、久居体育館電気設備改修工事により、動作不良となっていた非常用発電機の取替を行うなど、施設の安全確保に努めることができた。

担当 スポーツ振興課

10 産業・スポーツセンター維持管理事業

予算現額 216,138,561 円
事業決算額 211,354,590 円
予算執行率 97.8 %

《 事業概要 》

産業・スポーツセンターについて、指定管理業務委託により、施設の管理運営等を行った。

スポーツ振興基金を活用して三重武道館のトイレドア改修工事を実施した。

物価高騰により、施設の運営に大きな影響を受けている指定管理者に対し、エネルギー価格高騰対策支援金を交付した。

施設名	年間利用者数（人）
産業・スポーツセンター	サオリーナ 347,237
	三重武道館 43,853
	メッセウイング・みえ 123,081
合計	514,171

委託名	金額（円）
産業・スポーツセンター指定管理業務委託	182,297,011

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
メッセウイング・みえ空調設備改修工事に係る設計業務委託	北河路町	空調設備改修工事に係る実施設計業務	2,101,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
メッセウイング・みえ排水設備改修工事	北河路町	排水設備改修工事	2,948,000
三重武道館便所建具改修工事（スポーツ振興基金活用事業）	北河路町	トイレドア改修	4,510,000

事業内容	交付対象者	金額（円）
物価高騰の影響を受ける市スポーツ施設指定管理者への支援	産業・スポーツセンター指定管理者	15,337,000

《 事業評価 》

過去2年間については、緊急事態宣言の発出等による施設休館が発生したが、令和4年度は年間通して施設を開館することができ、産業・スポーツセンターの利用者数については、前年度比約58%増となり、施設の適切な管理により、産業振興や各種イベントの場を提供するとともに、スポーツにおいても市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。

令和4年度からスポーツ振興基金を活用し、三重武道館のトイレドア改修を実施したことで、より一層、衛生環境を整えることができ、利用者要望にも応えることができた。

また、エネルギー価格高騰対策支援金を交付することにより、公共サービスの継続と、市民サービスの質を低下させることなく指定管理者が管理運営業務を行うことができた。

担当 スポーツ振興課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 21 文化振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
22,984,256 円	4,830,000 円	円	円	8,234,985 円	9,919,271 円

1 文化振興事業	予算現額	23,419,000 円
	事業決算額	22,984,256 円
	予算執行率	98.1 %

多彩な文化芸術の鑑賞や市民の発表の場の創出として、美術展覧会や市民文化祭などの諸事業を実施するとともに、文化活動支援として新型コロナウイルス感染症対策による文化芸術活動等支援事業を実施し、文化振興を図るための環境づくりを推進した。

(1) 市美術展覧会

《 事業概要 》

市民の芸術的創作活動の集大成の場として、広く市民の鑑賞に供するとともに、本市の文化芸術の振興に資することを目的に、久居アルスプラザで開催した。

出 品 数 242点
参観者数 2,929人

《 事業評価 》

コロナ禍にあって出展作品数は減少傾向にあったが、作品そのものについては審査会で全体的なレベルの向上も評価されるなど、市民の創作活動の向上に資することができた。

(2) 津市民文化祭

《 事業概要 》

市内各文化施設において、市民文化活動の身近な発表の場として美術部門、舞台芸術部門、文化講演会、ミニコンサートなど28事業を開催した。

入場者数 7,411人

《 事業評価 》

コロナ禍にあつて令和3年度は32事業中20事業を中止せざるを得なかったが、令和4年度の中止事業はわずか4事業であり、市民及び市民文化団体の文化芸術活動に復調の兆しが見られる中、文化芸術活動の成果を発表し、参加する機会を設けることができた。

(3) 津市民文化編集

《 事業概要 》

文化意識の高揚を図ることを目的に、毎年、その時々に応じた特集テーマを設定して、本市の文化情報を取り上げ総合文化誌として編集刊行している。編集は有識者で組織する編集委員会に委託し、第17号の編集を行った。

令和4年度に印刷・発行した第16号の冊子は、市内の小中学校や図書館及び県内の教育機関等への配布を行うとともに、文化振興課、生涯学習課、津リージョンプラザ等の文化施設や各総合支所地域振興課、市内3書店5店舗において1冊500円で広く市民に販売した。

《 事業評価 》

津に関わる文化情報の発信媒体として、商業ベースの雑誌では取り上げられにくい情報や市民の文芸作品を掲載するなど、その充実した内容から総合文化誌としての評価を得ることができた。

(4) 文化活動支援

《 事業概要 》

団体及び人材の育成並びに交流を目的に市内各地域の文化団体の連絡組織として組織された津市文化芸術団体連絡協議会に対して活動補助を行い、各地域の文化芸術活動への支援を行った。

《 事業評価 》

市内各地域で活動している文化協会等の文化芸術活動の支援を通じて、市民の文化芸術活動への主体的な参加を促すとともに各地域での特色ある文化芸術の振興を図ることができた。

(5) 文化関係顕彰事業

《 事業概要 》

津市文化功労賞は、文化振興に長年尽力した個人や団体に対して、また、津市文化奨励賞は、芸術、学術、市民文化等を通じ、将来一層の活躍が期待される個人や団体に対して顕彰を行うもので、文化功労賞として1人、文化奨励賞として、2人と1団体を表彰した。

津市文化功労賞 錦 かよ子（芸術分野）

津市文化奨励賞 伊藤 亮子（芸術分野）

佐々木 典子（芸術分野）

津ことぶき楽団 グリーン（市民文化分野）

《 事業評価 》

顕彰を通じて、文化芸術水準の向上と文化活動に携わる人材の育成を図ることができた。

(6) 藤堂高虎公PR推進事業

《 事業概要 》

藤堂高虎公入府400年記念事業で生まれたマスコットキャラクター「シロモチくん」を活用し、市民による歴史・文化への関心の高まりを継続していくようPR活動を展開することで、情報発信を行った。

	着ぐるみ貸出実績	
	貸出回数	貸出日数
令和4年度	40	160
令和3年度	22	89
令和2年度	19	71

シロモチくん年賀等送付実績	
R5年賀	290通
R4年賀	272通
R3年賀	260通
R2年賀、残暑	各258通

《 事業評価 》

マスコットキャラクター「シロモチくん」の市関連イベントへの着ぐるみの参加や、地域のまつりなどの各種イベントへの着ぐるみの貸出により、本市や藤堂高虎公のPRとして市域内外へ幅広く情報発信を行うことができた。また、シロモチくん年賀状の送付を行い、着ぐるみとあわせて情報発信を図ることができた。

(7) 地域文化祭

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りつつ、市民文化祭とは別に、各地域において特色ある事業の開催した。

《 事業評価 》

コロナ禍以前と同じく5地域において7事業を開催し、地域の文化団体を中心に日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会を設けることができた。

(8) 文化振興基金助成事業

《 事業概要 》

文化振興基金の運用利子を活用した補助金により、1事業あたり200,000円を上限額として市民や市民文化団体の芸術活動及び文化活動を支援した。

対象者	事業内容	金額（円）
彩潮会	第35回彩潮会日本画展－彩潮会のあゆみ－	139,000
みえ響弦会	～三重のヴァイオリニストたち～弦の集いvol.3	152,000
津郷土芸能連絡協議会	津郷土芸能連絡協議会設立20周年記念事業記念誌出版	50,000
合計		341,000

《 事業評価 》

補助対象として採択された3事業に対して助成を行ったことで、文化振興基金を活用した市民の文化活動の促進を図ることができた。

(9) 文化芸術活動等支援事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症拡大防止や新しい生活様式に対応した催し物の開催に係る負担を軽減するため、本市の文化施設（12施設）において有観客で事業を開催する主催者に対し文化芸術活動等支援金の交付を行った。

内容	区分	補助額（円）	件数（件）	金額（円）
感染拡大予防品購入支援	展示室	10,000	61	610,000
		10,000	148	1,480,000
大きなホールの使用・多くの諸室の使用支援	ホール	20,000	137	2,740,000

《 事業評価 》

コロナ禍にあって文化芸術活動への復調の兆しが見られる中、市内で文化芸術活動等を行う団体の活動継続や感染拡大防止対策に資することができた。

担当 文化振興課

款 2 総務費 項 2 徴税费 目 1 税務総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
694,663,464 円	円	311,837,623 円	円	17,793,458 円	365,032,383 円

2 税務総務事業

予算現額 50,526,000 円
事業決算額 50,419,842 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

津税務署や県税事務所等の税務関係機関との連携のもと、研修会への参加や課内研修により、税務職員の能力向上を図り、適正かつ公平な賦課徴収に努めるとともに、e L T A Xとのデータ連携により、事務の効率化、納税者の利便性の向上を図り、効率的な賦課徴収業務を推進した。また、三重地方税管理回収機構との連携により滞納整理業務を中心とした税業務を推進した。

三重地方税管理回収機構年度別移管・収納状況一覧表
徴収第一課（高額困難案件）

移管年度 移管金額等	令和3年度	令和4年度
件数（件）	55	55
税額（円）	50,715,824	299,049,724
督促料（円）	91,740	107,940

※移管件数の上限は55件。7月及び12月に移管し、移管年度及び翌年度の2か年にわたり徴収する（徴収第二課も同様）。

収納年度 収納実績	令和3年度	令和4年度
税額（円）	22,284,969	24,486,467
督促料（円）	30,460	63,000
延滞金（円）	8,444,850	10,418,760
合計（円）	30,760,279	34,968,227

徴収第二課（50万円未満）

移管年度 移管金額等	令和3年度	令和4年度
件数（件）	314	389
税額（円）	50,227,134	54,743,890
督促料（円）	159,280	192,919

※原則、徴収第一課同様に2か年にわたり徴収するが、滞納処分状況により、移管を継続する場合がある。

収納年度 収納実績	令和3年度	令和4年度
税額（円）	26,465,009	41,059,023
督促料（円）	88,560	135,363
延滞金（円）	5,368,262	7,527,739
合計（円）	31,921,831	48,722,125

《 事業評価 》

外部研修及び課内研修等を通じ、職員の賦課徴収能力の向上を図るとともに、税務関係機関と連携し、適正かつ効率的な業務を推進することができた。

担当 市民税課
資産税課
収税課
特別滞納整理推進室

款 2 総務費

項 2 徴税費

目 2 賦課徴収費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
577,810,157 円	円	143,399,783 円	円	5,643,674 円	428,766,700 円

1 賦課関係事業

予算現額 337,000,000 円
事業決算額 316,488,661 円
予算執行率 93.9 %

《 事業概要 》

税務関係機関等との連携を密にし、市税に係る課税客体を把握し、適正かつ公平な賦課を行った。

申告書取扱件数（3月15日まで）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税申告	5,281	5,221	4,894
確定申告	12,835	13,581	13,983

異動処理件数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土地	29,724	30,829	29,897
家屋	6,089	6,166	6,634

市税の課税状況

税目			調定件数（件）	調定額（円）
市民税	個人	普通徴収	29,346	2,857,649,400
		特別徴収	99,310	12,441,420,100
		年金特別徴収	25,726	733,305,200
		退職所得分離課税分	354	145,251,770
	法人		10,127	2,815,228,500
固定資産税	純資産	土地	95,307	5,446,124,500
		家屋	97,400	8,061,724,000
		償却資産	3,889	4,476,928,100
	交付金		11	49,856,000
軽自動車税		環境性能割	2,494	54,874,200
		種別割	114,644	865,817,100
市たばこ税			93	1,785,399,558
入湯税			170	45,077,100
都市計画税	土地	55,112	1,042,784,800	
	家屋	54,659	1,180,627,400	
合計			588,642	42,002,067,728

《 事業評価 》

個人・法人に係る市民税、固定資産税、軽自動車税等について、課税客体の把握に努めたことにより、適確に市税財源を確保することができた。

担当 市民税課
資産税課

2 徴税関係事業

予算現額 293,400,000 円
事業決算額 261,321,496 円
予算執行率 89.1 %

《 事業概要 》

税収の確保と税負担の公平性を堅持するため、現年度分については厳正な納付指導、納税催告センターによる自主納付の呼びかけを行った。滞納繰越分については厳正な滞納処分を行い、必要に応じて特別滞納整理推進室と連携し、特に困難事案と判断した滞納者については、三重地方税管理回収機構へ移管を行い、滞納の解消に努めた。

また、コロナ禍における納税者の利便性向上のため、口座振替だけでなくコンビニ納付、スマホ等アプリでの納付を推進した。

さらに、特別滞納整理推進室では市税、国民健康保険料、介護保険料、特定教育・保育施設利用者負担額（保育所入所負担金）、後期高齢者医療保険料、下水道受益者負担金・分担金の困難事案を引き受け、未収金の縮減と歳入確保のため、滞納処分の厳正な執行に取り組んだ。

口座振替納付の状況

税目	新規申込 人数 (人)	利用者数 (人) (A)	納税義務者数 (人) (B)	利用率 (%) (A/B)	納付額 (円)
市・県民税 (普通徴収)	607	5,880	20,905	28.1	1,238,388,832
固定資産税・ 都市計画税	2,357	52,039	121,130	43.0	7,519,672,680
軽自動車税種別割	370	19,571	114,600	17.1	120,736,500
合計	3,334	77,490	256,635	30.2	8,878,798,012

※利用者数・納税義務者数は年度当初の数値

※軽自動車税種別割に係る数値は課税車両台数

コンビニ及びスマホ等アプリ納付の利用状況

税目	全収納件数 (件) (A)	コンビニ及びスマホ等 アプリ納付利用件数 (件) (B)	利用率 (%) (B/A)
市・県民税（普通徴収）	101,202	41,075	40.6
固定資産税・都市計画税	486,344	135,966	28.0
軽自動車税種別割	113,510	55,786	49.1
合計	701,056	232,827	33.2

収税課の滞納処分の状況

収税課の滞り込み状況					
処分内容	件数（件）	本税額（円）			換価額（円）
差押	1,601	不動産	8件	4,053,562	95,684,127
		預貯金	970件	80,710,236	
		給与	312件	29,887,644	
		その他債権等	311件	195,539,788	
参加差押	2	3,730,400			6,204,404
交付要求	138	29,689,357			
合計	1,741	343,610,987			101,888,531

※換価額は本税のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は117,714,834円

過年度市税過誤納還付金の状況

税目	件数（件）	還付額（円）
個人市・県民税 （うち株式譲渡・配当割還付金）	2,803 (1,133)	79,662,961 (29,625,837)
法人市民税	653	120,381,137
固定資産税・都市計画税	261	7,378,049
軽自動車税種別割	33	177,310
合計	3,750	207,599,457

特別滞納整理推進室の徴収実績

徴収 年度	引受 年度	債権種別	引受件数 (件)	実質債権額 (円)	徴収済額 (円)
令和 4年度	令和 3年度	市税（県民税含む）	313	570,582,175 (197,490,130)	9,028,555
		国民健康保険料	203	89,944,213 (23,584,003)	22,205,107
		介護保険料	70	6,686,410 (5,710,294)	2,133,734
		特定教育・保育施設利用者 負担額（保育所入所負担 金）	12	1,507,050 (350,950)	226,940
		後期高齢者医療保険料	8	1,012,614 (288,106)	897,313
		下水道受益者負担金・分担金	9	264,420 (172,760)	54,200
		合計	615	669,996,882 (227,596,243)	34,545,849

徴収 年度	引受 年度	債権種別	引受件数 (件)	実質債権額 (円)	徴収済額 (円)
令和 4年度	令和 4年度	市税（県民税含む）	596	626,302,733	282,642,182
		国民健康保険料	168	69,778,379	25,459,074
		介護保険料	69	7,514,030	6,553,354
		特定教育・保育施設利用者 負担額（保育所入所負担 金）	18	3,090,174	434,772
		後期高齢者医療保険料	15	1,616,328	1,291,614
		下水道受益者負担金・分担金	13	1,727,760	1,230,413
		合計	879	710,029,404	317,611,409
	合計	市税（県民税含む）			291,670,737
		国民健康保険料			47,664,181
		介護保険料			8,687,088
		特定教育・保育施設利用者 負担額（保育所入所負担 金）			661,712
		後期高齢者医療保険料			2,188,927
		下水道受益者負担金・分担金			1,284,613
		合計			352,157,258

※実質債権額は、移管時債権から賦課更正、執行停止などを除いた実際に徴収すべき金額
※引受年度中、令和3年度の実質債権額下段（ ）内の金額は、令和3年度に徴収した金額
※徴収済額は本税（料）のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は369,121,426円

特別滞納整理推進室の滞納処分状況

処分内容	件数（件）	本税・本料額（円）			換価額（円）
差押	230	不動産	4件	3,213,772	29,818,155
		預貯金	82件	39,102,053	
		給与	45件	11,191,251	
		その他債権等	99件	175,258,913	
参加差押	2	3,730,400			3,034,155
交付要求	62	18,390,164			
合計	294	250,886,553			32,852,310

※件数、額は公租公課6債権全体での実績

※換価額は本税（料）のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は35,683,879円

《 事業評価 》

令和3年度に引き続き、コロナ禍での徴収業務になったことで、口座振替、スマホ等アプリを利用した納付を推進し、特にスマホ等アプリを利用した納付は、令和3年度10,463件から令和4年度12,662件と約2割増加している。また、納税催告センターによる自主納付の呼びかけや丁寧な納付相談を行い、納付意思の希薄な滞納者に対しては差押等の滞納処分をすることで、令和4年度の収納率は令和3年度と同様の97.6%を確保することができた。

特別滞納整理推進室では、市税など公租公課6債権の困難事案を引き受け、本税・本料で約3億5千2百万円（督促手数料・延滞金を含めると約3億6千9百万円）の滞納金を徴収することができた。また、各所管課職員に対する滞納処分研修会や日常の疑問等に対する助言・指導等を通じて各課徴収担当職員のスキルアップの向上等を図るため、課長級研修を実施し、また、各課の状況に応じた内容で研修を行う等、公租公課6債権の円滑な徴収業務の実施に寄与できた。滞納整理は、法に基づく滞納処分の早期対応が極めて有効なため、今後も引き続き室だけでなく所管課における滞納処分への助言・指導を行い、双方の連携で滞納を縮減させていく。

担当 収税課
特別滞納整理推進室

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
638,711,074 円	113,677,851 円	247,443 円	円	88,187,023 円	436,598,757 円

2 戸籍住民記録事業

予算現額 282,339,000 円
事業決算額 279,704,856 円
予算執行率 99.1 %

《 事業概要 》

法令等に基づき、戸籍に関する届書の審査・受理、戸籍の記載等の事務を適正かつ迅速に行うとともに、住所変更などの住民に関する記録の適正な管理と正確性の確保を図り、各種証明書の交付事務を行った。

また、本庁舎市民課窓口の混雑状況や呼び出し状況をホームページで確認できるようリアルタイム配信を行った。

区分		件数 (件)
戸籍事務	戸籍届	11,939
	戸籍編製等処理事件	3,923
	戸籍関係証明書の交付申請	67,862
住民基本台帳事務	住民異動届	42,576
	住民票等交付申請	120,925
印鑑事務	印鑑登録	8,506
	印鑑証明	62,221
マイナンバーカード交付事務	マイナンバーカード交付	62,724
コンビニ交付事務	コンビニ交付	30,555

《 事業評価 》

本庁、各総合支所及び各出張所等において、市民に一番身近な戸籍や住民異動の届出手続きや各種証明書の受付・交付等の事務を正確かつ迅速に行うことで、安定した市民サービスを提供することができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として5月に開始した窓口混雑状況リアルタイム配信により、窓口での滞留時間を減らし、市民課窓口の混雑緩和を図ることができた。

さらに、マイナンバーカード交付事務については、大型商業施設等における出張申請受付の実施、マイナ・ステーションでの継続的な休日交付窓口の開設及び各庁舎の休日交付窓口の増設を行うことで、マイナンバーカードを取得しやすい環境を整えることができた。

担当 市民課

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 2 住居表示整理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
92,796 円	円	円	円	円	92,796 円

1 住居表示整理事業

予算現額 93,000 円
事業決算額 92,796 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

市内52町の住居表示実施区域において、住居表示を必要とする建物その他の工作物の建築に応じて、現地を調査し、当該建物等工作物に住居番号を付定した。

住居番号付定等処理状況

処理内容	付定	変更	台帳修正	合計
件数（件）	188	0	12	200

《 事業評価 》

建築確認申請等に基づき現地調査を行い、迅速な対応で住居番号の付定及び住居表示台帳の適正な管理に努めることができた。

担当 市民課

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 1 選挙管理委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
49,068,312 円	円	26,371 円	円	円	49,041,941 円

2 選挙管理委員会関係事業

予算現額 8,452,000 円
事業決算額 7,317,985 円
予算執行率 86.6 %

《 事業概要 》

地方自治法に基づく行政委員会として、選挙管理委員会を開催し、公職選挙法等に基づく選挙人名簿の登録、各種選挙執行に伴う議案の審議を行った。

区分	委員数（人）	報酬（円）
委員長	1	489,920
委員	3	1,101,600

《 事業評価 》

選挙管理委員会（定例会）を12回開催し、適正な選挙の執行管理を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 2 選挙啓発費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
737,995 円	円	円	円	円	737,995 円

1 選挙啓発事業

予算現額 819,000 円
 事業決算額 737,995 円
 予算執行率 90.1 %

《 事業概要 》

選挙人に対する政治・選挙意識の高揚を図るため、白バラクイズの実施、市民白バラ講演会の開催等、選挙啓発に係る諸事業を行った。なお、街頭啓発については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に引き続き中止となった。

市民白バラ講演会

講師	演題	開催日	開催場所	入場者数（人）
伊藤 聡子	地域から輝く日本へ	11月5日	津リージョンプラザ	210

《 事業評価 》

当該事業を代表する施策である市民白バラ講演会については、津市明るい選挙推進協議会との協同により開催し、選挙人の政治意識・選挙意識の高揚を図ることができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 3 参議院議員選挙費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
97,460,571 円	円	97,460,571 円	円	円	円

1 参議院議員選挙事業

予算現額 97,485,000 円
 事業決算額 97,460,571 円
 予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和4年7月10日執行の参議院議員選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙を執行した。

《 事業評価 》

参議院議員選挙に係る選挙事務について適正に執行できた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 5 県議会議員選挙費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
26,686,646 円	円	26,686,646 円	円	円	円

1 県議会議員選挙事業

予算現額 31,615,000 円
事業決算額 26,686,646 円
予算執行率 84.4 %

《 事業概要 》

令和5年4月9日執行の県議会議員選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙の管理執行に向けた準備事務を行った。

《 事業評価 》

県議会議員選挙の管理執行に向けた準備事務について適正に行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 6 市長選挙費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,963,489 円	円	円	円	円	1,963,489 円

1 市長選挙事業

予算現額 2,783,000 円
事業決算額 1,963,489 円
予算執行率 70.6 %

《 事業概要 》

令和5年4月23日執行の市長選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙の管理執行に向けた準備事務を行った。

なお、執行率が70.6%となった主な要因は、当初見込んでいた時間外勤務の執行がなかったため、職員手当の不用額が生じたことによる。

《 事業評価 》

市長選挙の管理執行に向けた準備事務について適正に行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,518,744 円	円	33,000 円	円	円	12,485,744 円

2 統計調査事業 予算現額 39,000 円
事業決算額 37,480 円
予算執行率 96.1 %

《 事業概要 》

住民基本台帳等のデータから統計資料を作成し、ホームページで公表した。
また、統計調査の実施に当たっては統計調査員の確保が重要であることから、現行登録調査員へ意向確認調査を行った。

《 事業評価 》

本市の人口、世帯数などの動態を毎月集計し、ホームページを通じて市民に発信することができた。また、統計法に基づき、精度の高い着実な統計調査をするための統計調査員の確保に努めることができた。

担当 総務課

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 2 基幹統計調査費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,826,688 円	円	6,810,730 円	円	円	15,958 円

2 基幹統計調査事業 予算現額 6,588,000 円
事業決算額 6,581,911 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

統計法に基づく法定受託事務で、学校基本調査、就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査単位区設定を実施した。また、県が県条例等に基づき単独で行う人口推計調査を毎月実施した。

学校基本調査

調査時期 令和4年5月1日現在

調査対象 公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、各種学校等

就業構造基本調査

調査時期 令和4年10月1日現在

調査対象 指定調査区内の選定された抽出単位に居住する世帯の15歳以上の世帯員

調査員数 82人

調査委託 1法人

指導員数 10人

報 酬 4,323,830円

委 託 料 40,320円

住宅・土地統計調査単位区設定

調査時期 令和5年2月1日現在
調査対象 国が抽出した指定調査区
指導員数 31人
報酬 955,063円

《 事業評価 》

国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とした就業構造基本調査を適切かつ着実に実施することができた。
また、他の統計調査においても円滑に進めることができた。

担当 総務課

款 2 総務費 項 6 監査委員費 目 1 監査委員費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
82,023,814 円	円	円	円	円	82,023,814 円

3 監査事務事業

予算現額 5,649,000 円
事業決算額 5,620,147 円
予算執行率 99.5 %

公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営の確保を目的として監査等を行った。

(1) 監査委員報酬等

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づき、その職務を遂行した。

区分	委員数 (人)	報酬 (円)
識見監査委員	2	4,800,000
議員選出監査委員	1	576,000

(常勤監査委員を除く)

《 事業評価 》

識見監査委員及び議員選出監査委員に対し、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に定められた月額報酬を適正に支給することができた。

(2) 監査事務事業

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づく監査等を実施した。

○法令に基づく監査、審査、検査の実施

- ・ 定期監査及び行政監査
- ・ 令和3年度決算審査
- ・ 財政健全化判断比率審査及び資金不足比率審査
- ・ 例月現金出納検査
- ・ 住民監査請求監査

32部局等(131課・室等)
18会計
11比率
18会計
0件
2回 (事務局職員2回)

○オンライン研修会への参加

《 事業評価 》

法令に基づく監査等を実施し、財務事務の執行及びその他の事務の執行において、適正でない事項については、是正を求め、所要の措置が講じられたことにより、合理的かつ効率的な行財政運営の確保に寄与することができた。

担当 監査事務局